

医療介護総合確保促進法に基づく 宮崎県計画

令和7年1月



1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第3条に基づき平成26年9月12日に告示された「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」に則り、利用者の視点に立って切れ目のない医療及び介護の提供体制を構築することを目指し、県内関係団体及び有識者等からの意見を踏まえて本計画を策定する。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

宮崎県における医療介護総合確保区域については、延岡西臼杵（延岡市、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町）、日向入郷（日向市、門川町、美郷町、諸塚村、椎葉村）、宮崎東諸県（宮崎市、国富町、綾町）、西都児湯（西都市、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町）、日南串間（日南市、串間市）、都城北諸県（都城市、三股町）、西諸（小林市、えびの市、高原町）の地域とする。

☐ 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

☒ 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：老人福祉圏域では延岡市と西臼杵郡が区分されているが、医療・介護サービスの一体的な確保を図っていく観点から、二次救急医療などの医療提供体制の構築を図る2次医療圏域を前提とする必要があるため。）

(3) 計画の目標の設定等

■宮崎県全体

1. 目標

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を展望すると、これからの高齢化社会に必要な医療及び介護の提供体制の確立や地域包括ケアシステムの構築が急務の課題である。そのため、各医療介護総合確保区域において、急性期の医療から在宅医療・介護の連携など一連のサービス提供体制が適切に確保されるとともに、ニーズに見合ったサービスが切れ目なく提供されることが重要である。

そこで、上記の実現に向けて、本計画では以下の事項を目標とし、各種事業に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

回復期病床への転換など現状でも病床機能等の分化・連携が必要なものを対象として整備することにより、平成28年度に策定した地域医療構想に基づく医療提供体制の構築を図る。

○地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	999床
急性期	3,356床
回復期	4,017床
慢性期	2,666床
合 計	11,037床

*端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域の実情に応じた在宅医療・介護を担う人材の育成・確保や体制整備を行う。

- ・訪問看護事業所数の増加

178事業所(2023年)→190事業所(2024年)

- ・訪問看護人材育成研修への参加実績がある事業所の割合増加

65.4%(2023年)→70%以上(2024年)

- ・在宅での死亡割合 28.4%(令和4年)→33%(令和6年)

- ・在宅歯科医療連携室数 4ヶ所(R5年度)→4ヶ所を維持(R6年度)

- ・在宅歯科診療を行っている歯科医療機関の割合

29.3%(R5年度)→30.9%(R6年度)

- ・総合周産期母子医療センター小児科の平均在院日数

18.6日(2020年)→18.5日以下(2024年) ※現況値は新型コロナ影響前の数値を採用

- ・看取りに関する取組を実施する市町村数

R2 5市町(19%)→R6 13市町村(50%)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、各地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進を図る。

④ 医療従事者の確保に関する目標

県民が安心して必要な医療が受けられるよう、地域医療を担う医師の養成・確保、看護師等養成所施設への支援や看護職者に対する各種研修の実施などにより、質の高い医療従事者の養成・確保を図る。

- ・休日夜間急患センター小児科の年間受診者数

22,501人(H30)→16,000人以下(R6) ※現況値は新型コロナ影響前の数値を採用

- ・「地域医療・総合診療医学講座」の専門研修プログラムで育成された総合診療医

3人(2023年)→5人(2024年)

- ・県内医師数に占める女性医師の割合 19.5%(2020年)→21.3%(2024年)

- ・雇用継続や復職につながった女性医師数 8人(2024年)

- ・手当支給施設の手当支給産科・産婦人科医師数

77人(2022年)→85人以上(2024年)

- ・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数

16人(2022年)→16人以上(2024年)

- ・産科・産婦人科医師数 106人(2020年)→106人以上(2024年)
- ・県内での臨床研修開始者数 64人(2021年)→80人(2024年)
- ・医師修学資金貸与者(2021年臨床研修2年次以降)のキャリア形成プログラム参加率 100%(2024年)
- ・就業医師数(標準化医師数) 2,727人(2023年)→2,744人(2026年)
- ・県内での臨床研修開始者数 64人(2021年)→80人(2024年)
- ・看護師等養成所運営支援事業対象養成所の国家試験合格率 97.6%(2023年3月卒)→100%(2025年3月卒)
- ・看護師等養成所運営支援事業対象養成所卒業生の県内就職率 71.8%(2023年3月卒)→74%(2025年3月卒)
- ・特定行為研修修了者人数 23名(2022年)→46名(2024年)
- ・県民意識調査「本県の医療体制に対する満足度」 44.2%(2022年)→54.0%(2024年)
- ・救急科専門医 42人(2023年)→44人(2024年)
- ・薬剤師奨学金返済支援制度の利用希望者数 10名
- ・心不全療養指導士・心臓リハビリテーション指導士が勤務する医療機関・事業所数 27ヶ所(R5)→31ヶ所以上(R6)

⑤ 介護従事者確保に関する目標

宮崎県の介護職員数は、令和5年度においては21,515人であるが、令和8年度までに24,308人確保することを目指す。

これにあたっては、「参入促進」、「労働環境・処遇の改善」及び「資質の向上」の3つの視点から、総合的な対策を講じ、質の高い介護人材の確保に努める。

	R1	R2	R3	R4	R5	R8
介護従事者数	21,447 (実績)	22,060 (実績)	21,730 (実績)	22,101 (実績)	21,515 (実績)	24,308 (目標)

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

2024年度から適用される医師の時間外労働上限規制に向け、過酷な勤務環境となっている医師の労働時間短縮を進める必要があることから、勤務医の働き方改革推進の取組を進める。

- ・医師労働短縮計画における時間外・休日労働時間が減少した対象医師の割合の増加 2医療機関(2024年)

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■宮崎東諸県

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標
 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
 ○地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量
- | | |
|-------|--------|
| 高度急性期 | 558床 |
| 急性期 | 1,602床 |
| 回復期 | 1,324床 |
| 慢性期 | 962床 |

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■日南串間

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標
 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
 ○地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量
- | | |
|-------|------|
| 高度急性期 | 37床 |
| 急性期 | 165床 |
| 回復期 | 270床 |
| 慢性期 | 407床 |

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■西都児湯

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標
 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
 ○地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量
- | | |
|-------|------|
| 高度急性期 | 18床 |
| 急性期 | 152床 |
| 回復期 | 416床 |
| 慢性期 | 324床 |

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■都城北諸県

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標
 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
 ○地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期 218床
急性期 676床
回復期 740床
慢性期 279床

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■西諸

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

○地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期 27床
急性期 164床
回復期 399床
慢性期 206床

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■延岡西臼杵

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

○地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期 108床
急性期 418床
回復期 522床
慢性期 309床

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■日向入郷

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

○地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期 36床
急性期 181床
回復期 349床

慢 性 期 181床

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(4) 目標の達成状況及び各事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

- ・ 令和5年7月27日 令和6年度事業（医療分）提案募集開始
（締切後、関係団体等からヒアリング等実施）
- ・ 令和6年5月27日 県医療介護推進協議会及び県医療審議会において、県計画について
報告、意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、地域医療構想及び医療計画のPDCA指標並びに介護保険事業支援計画の達成状況等との整合性を図ることを念頭に、宮崎県医療審議会及び宮崎県医療介護推進協議会の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行う。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1-1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1（医療分）】 がん医療機能高度化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 165,580 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎東諸県医療圏、日南串間医療圏					
事業の実施主体	県、県立宮崎病院					
事業の期間	令和6年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成のためには病床機能の分化・連携に資する重点化、明確化を促進する必要があるが、高度な技術を要するがん医療については各医療圏での完結が難しいことから、医療圏を超えて拠点となる病院の重点化、明確化に取り組む必要がある。					
アウトカム指標	○地域医療構想に沿った病床の機能転換 構想区域内の病床数の必要量(※1) 整備後の県立病院の病床数(※2)					
		2022 (病床機能 報告値)	2025 (必要量)		2022 (病床機能 報告値)	整備 後
	高度急性期	711	595			
	急性期	2,998	1,767		685	635 ▲50
	回復期	943	1,594			
	慢性期	1,532	1,369			
	合計	6,391	5,322			
	※1：宮崎東諸県医療圏及び日南串間医療圏 ※2：県立宮崎病院及び県立日南病院					
	○がん75歳未満年齢調整死亡率 74.6(R4)(全国値67.4)→全国平均以下(R8) ○悪性新生物平均在院日数(厚生労働省「患者調査」) 19.6日(R2)⇒19.6日未満(R8)※全国値					
	事業の内容	県立宮崎病院における高度ながん医療の提供を可能とするがんセンター設置の取組(設備整備等)を支援する。				
アウトプット指標	県立宮崎病院がんセンターの設置 1箇所					

アウトカムとアウトプットの関連	地域がん診療連携拠点病院である県立宮崎病院のがん医療機能を高度化し、急性期機能を集約することで、県立病院間での役割分担を明確化し、急性期病床数の削減を図る。また、高度ながん医療の提供体制を強化することにより、患者の身体的負担を軽減し、急性期病床からの早期の退院と回復期や在宅への円滑な移行を促進し、がんによる死亡率低下を図る。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注１）	－				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 165,580	
		基金	国 (A)	(千円) 55,193	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 27,597	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 82,790	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 82,790	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	(千円) 55,193	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
				うち受託事業等（注３） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	R6：39,278千円 R7：43,512千円 ※がん医療機能の高度化に向け、各医療機器のトレーニングや調整が必要であり、機器を効率的に運用するため、複数年度に分けて計画的に整備する必要がある。				

(注１) 区分Ⅰ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注２) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注３) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は当該受託額等を「民」に計上するとともに「うち受託事業等」に再掲すること。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1-1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																
事業名	【No.A1 (医療分)】 病床機能等分化・連携促進基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,040,000 千円															
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体																
事業の実施主体	医療機関、宮崎大学																
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日																
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少や高齢化が進み、今後必要となる病床機能に変化が生じることから、将来の医療需要に対応した病床の機能分化・連携を促進する必要がある。 また、将来の地域にふさわしい医療体制を構築していくことが課題となっており、当該課題を解決するためには、県内の医療資源の現状を正確に把握することが必要である。																
アウトカム指標	アウトカム指標： 宮崎県地域医療構想の病床数の必要量と病床機能報告の病床数との比較において不足する病床機能の充足 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区域名</th><th>2017年度 病床機能報告値</th><th>2025年 病床数の必要量</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎東諸県</td><td> 高度急性期 697床 急性期 2,930床 回復期 803床 慢性期 1,355床 (休棟等) 205床 計 5,990床 </td><td> 高度急性期 558床 急性期 1,602床 回復期 1,324床 慢性期 962床 計 4,445床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 6,523.8人/日 </td></tr> <tr> <td>都城北諸県</td><td> 高度急性期 44床 急性期 1,834床 回復期 354床 慢性期 472床 (休棟等) 228床 計 2,932床 </td><td> 高度急性期 218床 急性期 676床 回復期 740床 慢性期 279床 計 1,911床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 2,184.4人/日 </td></tr> <tr> <td>延岡西臼杵</td><td> 高度急性期 41床 急性期 1,099床 回復期 229床 慢性期 564床 (休棟等) 82床 計 2,015床 </td><td> 高度急性期 108床 急性期 418床 回復期 522床 慢性期 309床 計 1,357床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 2,033.5人/日 </td></tr> <tr> <td>日南串間</td><td> 高度急性期 4床 急性期 678床 回復期 79床 </td><td> 高度急性期 37床 急性期 165床 回復期 270床 </td></tr> </tbody> </table>		区域名	2017年度 病床機能報告値	2025年 病床数の必要量	宮崎東諸県	高度急性期 697床 急性期 2,930床 回復期 803床 慢性期 1,355床 (休棟等) 205床 計 5,990床	高度急性期 558床 急性期 1,602床 回復期 1,324床 慢性期 962床 計 4,445床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 6,523.8人/日	都城北諸県	高度急性期 44床 急性期 1,834床 回復期 354床 慢性期 472床 (休棟等) 228床 計 2,932床	高度急性期 218床 急性期 676床 回復期 740床 慢性期 279床 計 1,911床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 2,184.4人/日	延岡西臼杵	高度急性期 41床 急性期 1,099床 回復期 229床 慢性期 564床 (休棟等) 82床 計 2,015床	高度急性期 108床 急性期 418床 回復期 522床 慢性期 309床 計 1,357床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 2,033.5人/日	日南串間	高度急性期 4床 急性期 678床 回復期 79床	高度急性期 37床 急性期 165床 回復期 270床
区域名	2017年度 病床機能報告値	2025年 病床数の必要量															
宮崎東諸県	高度急性期 697床 急性期 2,930床 回復期 803床 慢性期 1,355床 (休棟等) 205床 計 5,990床	高度急性期 558床 急性期 1,602床 回復期 1,324床 慢性期 962床 計 4,445床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 6,523.8人/日															
都城北諸県	高度急性期 44床 急性期 1,834床 回復期 354床 慢性期 472床 (休棟等) 228床 計 2,932床	高度急性期 218床 急性期 676床 回復期 740床 慢性期 279床 計 1,911床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 2,184.4人/日															
延岡西臼杵	高度急性期 41床 急性期 1,099床 回復期 229床 慢性期 564床 (休棟等) 82床 計 2,015床	高度急性期 108床 急性期 418床 回復期 522床 慢性期 309床 計 1,357床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 2,033.5人/日															
日南串間	高度急性期 4床 急性期 678床 回復期 79床	高度急性期 37床 急性期 165床 回復期 270床															

		慢性期 (休棟等) 計	4 6 3 床 1 1 4 床 1, 3 3 8 床	慢性期 計 ※在宅医療等の必要量 (医療需要)	4 0 7 床 8 7 7 床 854. 9人/日
	西諸	高度急性期 急性期 回復期 慢性期 (休棟等) 計	0 床 5 7 9 床 1 9 5 床 3 8 0 床 1 6 床 1, 1 7 0 床	高度急性期 急性期 回復期 慢性期 計 ※在宅医療等の必要量 (医療需要)	2 7 床 1 6 4 床 3 9 9 床 2 0 6 床 7 9 5 床 1, 279. 6人/日
	西都児湯	高度急性期 急性期 回復期 慢性期 (休棟等) 計	1 1 床 4 6 9 床 9 6 床 5 1 2 床 5 6 床 1, 1 4 4 床	高度急性期 急性期 回復期 慢性期 計 ※在宅医療等の必要量 (医療需要)	1 8 床 1 5 2 床 4 1 6 床 3 2 4 床 9 0 8 床 1, 183. 7人/日
	日向入郷	高度急性期 急性期 回復期 慢性期 (休棟等) 計	0 床 5 1 8 床 2 1 5 床 3 2 7 床 7 9 床 1, 1 3 9 床	高度急性期 急性期 回復期 慢性期 計 ※在宅医療等の必要量	3 6 床 1 8 1 床 3 4 9 床 1 8 1 床 7 4 6 床 844. 6人/日
	事業の内容	① 病床機能転換等を図る医療機関の施設・設備整備費用の一部を補助するとともに、各地域における医療機関の役割分担等を協議・調整するための会議の開催経費や調査研修経費への支援等を行い、医療機能の分化・連携を促進する。 ② 地域医療構想の達成に向けた医療機関の事業縮小の際に要する費用の一部を補助する。 ③ 医療資源情報データベースを用いて、圏域ごとの医療機能の提供体制に係る協議や分析に寄与する資料の作成を委託するとともに、地域医療構想アドバイザー等を派遣した説明会等を開催することで、地域医療構想調整会議における役割分担に係る協議の促進を図る。			
アウトプット指標	・施設整備医療機関数 6 施設（事業縮小に伴う施設整備を行うものを含む） ・設備整備医療機関数 4 施設 ・地域医療構想アドバイザー等派遣延べ数 7 回				
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業により、病床機能の分化・連携が推進され、不足する病床機能の充足が図られる。また、県内の医療資源に係るデータベースをもとに現状を可視化することで、地域医療構想調整会議での議論が円滑に進み、効率的な会議の運営が図られ、地域の課題解決に向けた取組等の推進につながる。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	—				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1, 040, 000	うち過年度残額
		基金	国 (A)		

				(千円) 345, 454	(千円) 345, 454
			都道府県 (B)	(千円) 172, 728	うち過年度残額 (千円) 172, 728
			計 (A + B)	(千円) 518, 182	うち過年度残額 (千円) 518, 182
		その他 (C)		(千円) 521, 818	
	基金充当額 (国 費) における公 民の別 (注2)	公	(千円) 6, 838	うち過年度残額 (千円) 6, 838	
		民	(千円) 112, 166	うち過年度残額 (千円) 112, 166	
			うち受託事業等 (注3) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
	備考				
	H29、H30、R01				

(注1) 区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	1－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.A2（医療分）】 救急医療体制における機能分化・連携推進事業		【総事業費 （計画期間の総額）】	151,200 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	関係医療機関			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	当県においては、県央地区に医療資源が集中していることから、二次救急や循環器疾患等で他の医療圏（構想区域）をカバーする医療機関や各医療圏における急性期医療機能の強化を図る必要がある。その強化を図ることで、今後、地域医療構想調整会議等において、具体的な急性期医療に係る病床の機能の分化及び連携など協議が進み、急性期から回復期への転換を促進することが求められる。			
アウトカム指標	アウトカム指標：地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において不足するとされる県全域の回復期機能病床について、令和7年度までに不足の解消を図るための転換等を行う。 （回復期機能病床数） 2014年病床機能報告数（A） 1,504床 2025年必要病床数（B） 4,017床 不足（B）－（A） 2,513床			
事業の内容	二次医療圏を超えた脳卒中や急性心筋梗塞の救急拠点の機能強化を図るため、高度急性期医療に必要な医療機器の整備や、二次救急医療体制の維持に必要な脳梗塞、消化管出血輪番病院の機能充実に要する医療機器の整備			
アウトプット指標	整備施設数 3ヶ所／年度（延べ23ヶ所）			
アウトカムとアウトプットの関連	当該整備の実施により、県内の救急医療提供体制の機能強化・維持が図られるという効果が得られ、医療資源の効率的な活用が可能となり、地域医療構想達成に向けて必要とされる急性期、回復期病床機能の分化、連携の促進につながる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	－			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 151,200	
	基金	国（A）	（千円）	うち過年度残額 （千円）

				50,400	50,400
			都道府県 (B)	(千円) 25,200	うち過年度残額 (千円) 25,200
			計 (A + B)	(千円) 75,600	うち過年度残額 (千円) 75,600
		その他 (C)		(千円) 75,600	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注3)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	備考	H29			

(注1) 区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	1－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.A3（医療分）】 医療・介護連携推進事業		【総事業費 （計画期間の総額）】	14,241 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	県、市町村、県医師会、郡市医師会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	医療必要度が低い場合や在宅で過ごしたいのに受入体制が不十分なために、慢性期病床等に入院せざるを得ない患者が、無理なく在宅生活へ移行するためには、医療と介護の連携が不可欠である。			
アウトカム指標	アウトカム指標： 地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において超過するとされる県全域の慢性期機能病床について、2025年度までにその解消を図るための転換等を行う。 （慢性期機能病床数） 2017年病床機能報告数（A） 4,073床 2025年病床数の必要量（B） 2,666床 （B）－（A） ▲1,407床			
事業の内容	慢性期病床等の解消を図るため、県及び関係市町村が定める圏域で、医療と介護を連携するための課題抽出や解決策の検討等を行う場を設置し、課題解決のための研修を実施する。			
アウトプット指標	医療介護連携のための研修実施箇所 8か所			
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施を通じて、医療と介護の連携に必要な多職種連携の構築や体制が整備されることから、医療と介護が一体となったサービスを提供できるようになり、慢性期病床等の解消に繋がる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	－			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 14,241	
		基金	国（A） （千円） 9,494	うち過年度残額 （千円） 9,494
		都道府県 （B）	（千円）	うち過年度残額 （千円）

				4, 747	4, 747
		計（A + B）		（千円）	うち過年度残額 （千円）
			14, 241	14, 241	
		その他（C）		（千円）	
			0		
	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）	
			9, 494	9, 494	
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）	
			0	0	
			うち受託事業等（注3）	うち過年度残額	
		（千円）	（千円）		
		0	0		
備考	R01				

(注1) 区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	1－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.A4（医療分）】 地域医療支援病院等における医科歯科連携推進事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 11,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	宮崎県、宮崎県歯科医師会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	がん治療を受ける患者が増加する現在において、がん診療連携拠点病院等と歯科の連携を図り、患者の口腔ケアを行うことで、感染症予防やがん治療の副作用による口腔内合併症の予防・軽減など、患者のQOL向上を図る必要がある。				
アウトカム指標	アウトカム指標： がん患者の平均在院日数 現状値：19.8日(2017年)→目標値：18.1日(2024年)				
事業の内容	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため、県内4地区に調整窓口を設置し、歯科衛生士を配置する。調整窓口では、病院等からの依頼を受け、地域の歯科診療所と調整し、患者の口腔ケア等を実施。また、退院後の歯科診療所の紹介等を行う。				
アウトプット指標	相談紹介件数 100件				
アウトカムとアウトプットの関連	周術期に口腔ケアを行うことで、副作用による口腔内合併症の減少、感染症予防による術後肺炎リスクの減少などの効果に伴い早期回復・早期退院につながり、在院日数の短縮が図られることから、病床の機能分化を進めることができる。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	－				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 11,500	
		基金	国(A)	(千円) 7,666	
			都道府県 (B)	(千円) 3,834	うち過年度残額 (千円) 3,834

			計（A + B）	(千円) 11, 500	うち過年度残額 (千円) 11, 500	
		その他（C）		(千円) 0		
	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
			民		(千円) 7, 666	うち過年度残額 (千円) 7, 666
				うち受託事業等（注3）	(千円) 7, 666	うち過年度残額 (千円) 7, 666
	備考					

（注1）区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注2）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注3）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	1－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.A5（医療分）】 がん医療均てん化推進事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 200,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	延岡西臼杵、日向入郷、日南串間二次医療圏					
事業の実施主体	関係医療機関					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療施設や医療従事者の不足・偏在などにより構想区域内で完結することが難しいがんについて、適切な医療が供給できるよう提供体制の強化が必要である。また、それにより、将来の病床の機能区分ごとの必要病床数の達成に向けて、しだいに収れんを促していく必要がある。					
アウトカム指標	アウトカム指標：がん医療圏ごとにがん医療の中心的役割を担う医療機関の設置及びがん医療提供体制の充実を目指す。（2医療圏→4医療圏）					
事業の内容	がん診療連携拠点病院等のないがん医療圏においてがん医療の中心的な役割を果たす医療機関に対し、専門的ながん医療を提供するのに必要な医療機器及び施設の整備を支援する。					
アウトプット指標	専門的ながん医療の提供に必要な医療機器及び施設整備医療機関数 （2医療機関）					
アウトカムとアウトプットの関連	専門的ながん医療の提供に必要な医療機器及び施設を整備し、がん医療圏ごとにがん医療の中心的役割を担う医療機関の設置及びがん医療提供体制の充実を目指す。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	－					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		(千円) 200,000		
		基金	国（A）	(千円) 66,666		うち過年度残額 (千円) 66,666
			都道府県 （B）	(千円) 33,334		うち過年度残額 (千円) 33,334
			計（A＋B）	(千円) 100,000		うち過年度残額 (千円) 100,000

		その他（c）		(千円) 100, 000	
	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	(千円) 66, 666	うち過年度残額 (千円) 66, 666	
			民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
				うち受託事業等（注3） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		備考			

（注1）区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注2）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注3）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	1－1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.A6（医療分）】 脳卒中連携体制構築支援事業	【総事業費 （計画期間の総額）】	14,610 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体		
事業の実施主体	宮崎大学		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	当県においては、救急搬送される疾患の割合の上位に脳疾患があるものの、脳神経外科等の医師不足のため、脳卒中の専門治療に対応できる医療施設が限られている状況にある。脳卒中患者に対して早期に適切な治療が行わなければ、後遺症により寝たきりとなる可能性が高いことから、患者を社会復帰させるために、急性期から回復期へのスムーズな移行ができるよう、早期に治療できる体制の整備が求められている。		
アウトカム指標	アウトカム指標：地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において不足するとされる県全域の回復期機能病床について、令和7年度までに不足の解消を図るための転換等を行う。 （回復期機能病床数） 2014年病床機能報告数（A） 1,504床 2025年必要病床数（B） 4,017床 不足（B）－（A） 2,513床		
事業の内容	宮崎大学医学部附属病院救命センター及び県立延岡病院と専門医がいない主に中山間地域の拠点病院間のネットワークシステム（画像伝送）を構築し、画像診断の有効性と急性期血栓溶解療法の実施・普及等を図るとともに、将来的な急性期、回復期リハ、在宅支援の病床の機能分化・連携のための検討を行う。		
アウトプット指標	遠隔診療支援システムを活用した脳血栓溶解療法実施体制整備数 1 医療機関		
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、県内各地域で脳血栓溶解療法を実施が可能となり、救命率向上や後遺症軽減が図られるとともに、社会復帰率の向上や介護抑制につながるという効果が得られ、医療資源の効率的な活用が可能となり、地域医療構想達成に向けて必要とされる急性期、回復期病床機能の分化、連携の促進につながる。専門医のいない中山間地域医療機関の医師の診療支援にもつながる。		
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	－		
事業に要する費	金	総事業費	（千円）

用の額	額	(A + B + C)		14,610	
		基金	国 (A)	(千円) 9,740	うち過年度残額 (千円) 9,740
			都道府県 (B)	(千円) 4,870	うち過年度残額 (千円) 4,870
			計 (A + B)	(千円) 14,610	うち過年度残額 (千円) 14,610
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公		(千円) 9,740	うち過年度残額 (千円) 9,740
				(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注3)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	H29				

(注1) 区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	1－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.A7（医療分）】 中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業 （公立病院等の将来計画の策定）		【総事業費 （計画期間の総額）】	45,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体				
事業の実施主体	市町村等				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医療資源の乏しい本県において、人口減少社会の中で持続可能な中山間地域の医療体制を構築するためには、現在、位置的・政策的に地域医療の拠点である公立病院を中心とする効率的な医療提供体制の将来像について、地域が主体となり真剣に議論しなければならない段階に至っている。				
アウトカム指標	アウトカム指標： 県民意識調査「本県の医療体制に対する満足度」 48.6%(2023年)→50.0%(2025年)				
事業の内容	地域医療構想では、まず公立病院の病床機能や果たす役割を検討することとされている中、2025年以降にむけ、県民が安心して生活できる効率的・効果的な医療体制を地域が主体となり検討していく必要があることから、市町村等が行う公立病院等を含む医療機関の再編・ネットワーク化の将来計画の策定を支援する。				
アウトプット指標	公立病院等の将来計画策定 2か所				
アウトカムとアウトプットの関連	2025年に向け、地域でふさわしいバランスのとれた医療提供体制を構築するための将来計画策定を支援することにより、効率的・効果的な医療提供体制の構築が図られ、中山間地域で生活する県民の医療に対する満足度に反映される。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	－				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 45,000	
		基金	国 (A)	(千円) 20,000	
			都道府県 (B)	(千円) 10,000	うち過年度残額 (千円) 10,000

			計（A+B）		うち過年度残額
				(千円) 30,000	(千円) 30,000
	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	その他（C）		(千円) 15,000	
		公		(千円) 20,000	うち過年度残額 (千円) 20,000
				(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民		うち受託事業等（注3） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

備考

（注1）区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注2）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注3）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	1－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.A8（医療分）】 中核的医療機関施設・設備整備事業（地域中核医療機関等整備事業）				【総事業費 （計画期間の総額）】 4,000,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都城北諸県及び周辺圏域						
事業の実施主体	都城市郡医師会病院						
事業の期間	令和5年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	同院は、5疾病・5事業の多くを担うなど、医療圏内の中核的役割を担っているが、一方で、急性大動脈解離 StanfordA 型や急性硬膜下血腫などの疾患に対しては対応が困難なため、圏域外の医療機関に転送せざるを得ない現状にある。また、圏域内の循環器系の患者数は、将来的に増加が推計されている。						
アウトカム指標	アウトカム指標： ○地域医療構想に沿った病床の機能転換 構想区域内の病床数の必要量 今回整備による同院病床数						
		2020	2025	増減	現在	整備後	増減
	高度急性期	45	218	↑	18	37	↑
	急性期	1,669	676	↓	202	183	↓
	回復期	458	740	↑			
	慢性期	421	279	↓			
	休棟等	166					
	合計	2,759	1,911	↓	220	220	→
	○救命率の向上						
	・救急搬送の急性心筋梗塞患者 85.4%(令和元年度)→89.6%(令和7年度)						
・救急搬送の心不全患者 88.9%(令和元年度)→93.3%(令和7年度)							
・救急搬送の脳梗塞患者 93.4%(令和元年度)→94.7%(令和7年度)							
・救急搬送のくも膜下出血患者 73.3%(令和元年度)→76.7%(令和7年度)							
・急性大動脈解離StanfordA患者 59.1%(H30-R2年度平均)→84.1%(令和7年度)							
○救急車受入れ数 2,931件(H30-R2年度平均)→3,500件(令和7年度)							
○ドクターヘリ受入れ数 29.3件(H30-R2年度平均)→35件(令和7年度)							
○同院搬送後の高次機能医療機関への転送（救急車、ドクターヘリ）							
・外来搬送 38件(H30-R2年度平均)→29件(令和7年度)							

	・入院搬送 65.7件(H30-R2年度平均)→50件(令和7年度)				
	○手術及び検査数 ・アンギオ 140件(H30-R2年度平均)→187件(令和7年度) ・MRI 2,700件(H30-R2年度平均)→3,240件(令和7年度) ・CT 9,465件(H30-R2年度平均)→11,358件(令和7年度) ・心カテ 877件(H30-R2年度平均)→1,024件(令和7年度) ・心臓血管外科手術(ハイブリッド手術室使用含む) 想定患者数153件(H30-R2年度平均)→150件(令和7年度)				
事業の内容	圏域内で治療を完結すべく、ICU、SCU、HCUが整備され、高度医療機器を複数備えた「心臓・脳血管センター」建設を支援する。				
アウトプット指標	心臓・脳血管センター整備の支援 1か所				
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業による整備を行うことにより、都城北諸県医療圏はもとより、周辺医療圏における循環器病の集約化が図られることで、急性期医療を担う当該病院と回復期以降を担う連携医療機関との医療機能の分化連携が図られる。また、圏域外へ搬送していた患者の治療を地域で完結させることができるようになり、ドクターヘリや救急車による圏域外への搬送も減らすことができ、圏域内の救急搬送も充実させることができる。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	ー				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,000,000	
		基金	国(A)	(千円) 1,066,666	うち過年度残額 (千円) 1,066,666
			都道府県 (B)	(千円) 533,334	うち過年度残額 (千円) 533,334
			計(A+B)	(千円) 1,600,000	うち過年度残額 (千円) 1,600,000
		その他(C)		(千円) 2,400,000	
		基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			1, 066, 666	1, 066, 666
			うち受託事業等（注 3） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	（施設整備） ○増築・改修 $360 \text{ 千円/m}^2 \times 2,500 \text{ m}^2 \times 3 \text{ 分の } 2 = 600,000 \text{ 千円}$ （設備整備） $1,500,000 \text{ 千円} \times 3 \text{ 分の } 2 = 1,000,000 \text{ 千円}$			

（注 1）区分 I－1 の標準業例 5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注 2）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注 3）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業区分 1－2：地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

事業の区分		1－2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名		【No.2（医療分）】 病床機能再編支援事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 239,400 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県全体	
事業の実施主体		県	
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ		中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携を促進する必要がある。	
	アウトカム指標	令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数 高度急性期28床→0床 急性期病床72床→0床	
事業の内容		・医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。 ・複数の医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施し統合する場合、当該統合に参加する医療機関に対し、減少する病床数に応じた給付金を支給する。 ・複数の医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施し統合する場合、当該統合によって廃止となる医療機関の未返済の債務を、統合後に存続する医療機関が新たに融資を受けて返済する際の、当該融資に係る利子の全部又は一部に相当する額に係る給付金を支給する。	
アウトプット指標		対象となる医療機関数 3医療機関／年	
アウトカムとアウトプットの関連		地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ、病床数の減少を伴う統合をした関係医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。	
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B） （千円） 239,400

	基金	国（A）	(千円) 239,400	うち過年度残額 (千円) 120,156
		その他（B）	(千円) 0	
	基金充当額 （国費）における公民の 別（注）		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.3（医療分）】 訪問看護推進事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 14,000 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県（県看護協会へ委託）	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護 ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅療養者等に対して、質の高い看護サービスの提供と、訪問看護組織全体の質的向上の推進を図るための人材育成及び医療と介護の連携を担う人材育成の拠点が必要。	
	アウトカム指 標	研修への参加実績がある事業所の割合増加 現状(2023年)：65.4% → 2024年：70%以上
事業の内容	○訪問看護推進協議会 ○人材育成事業 ① 訪問看護未経験者のための訪問看護教育支援 ② 訪問看護師養成基礎研修、訪問看護スキルアップ研修 ③ 実践力、高度医療対応力のある訪問看護師の育成 ④ 新卒訪問看護師育成研修 ○訪問看護相談支援事業 訪問看護ステーションの情報提供に係る窓口運営、出張相談、交流会の開催を通じ、保健師、助産師、看護師及び准看護師で未就業の者に対し就業を支援。 ○医療介護連携人材育成事業 地域包括ケアの要となり、高度医療に対応できる実践力のある訪問看護師の養成や関係機関との連携のため、地域で活動する専門職との研修及びOJT開発・検証等を支援。 ○看護人材連携支援事業 ① 認定看護師等派遣支援 ② 管理者交流会 ③ 医療機関と訪問看護事業所の交流研修	
アウトプット指標	○訪問看護推進協議会 年1回 ○人材育成事業 ① 訪問看護未経験者のための訪問看護教育支援 1回/年 ② 訪問看護師養成基礎研修 1回/年 ③ 訪問看護スキルアップ研修 1回/年 ④ 新卒訪問看護師育成研修 新卒採用をした事業所 1事業所以上/年 ○訪問看護相談支援事業 相談件数50件/年 ○医療介護連携人材育成事業 医療介護連携のための人材育成研修 研修参加者20名	

	○看護人材連携支援事業 ① 派遣件数23件 ② 交流会開催 3 回／年 ③ 交流研修 3 回／年				
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護未経験者から管理者までの各段階に応じた研修を行い、事業所間の交流や医療と介護の交流を図ることにより、県全体における質の高い訪問看護の提供、訪問看護の機能拡大を図ることができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 14, 000	
		基金	国 (A)	(千円) 9, 333	うち過年度残額 (千円) 2, 939
			都道府県 (B)	(千円) 4, 667	うち過年度残額 (千円) 1, 469
			計 (A + B)	(千円) 14, 000	うち過年度残額 (千円) 4, 409
		その他 (C)		(千円) 0	
		基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	民		(千円) 9, 333	うち過年度残額 (千円) 2, 939	
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 9, 333	うち過年度残額 (千円) 2, 939
	備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No.4（医療分）】 訪問看護ステーション等設置促進強化事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 48,000 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		宮崎県内全域（一部事業は宮崎市内を除く）					
事業の実施主体		設置事業者					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ		医療と介護をつなぐ役割を担う訪問看護ステーション等について、在宅医療・介護の連携促進、地域包括ケアシステムを構築するための社会資源の基盤として県内全域で訪問看護を利用できる体制整備が必要である。					
	アウトカム指 標	訪問看護事業所数の増加 現状値：178 事業所(2023 年)→目標値：190 事業所(2024 年)					
事業の内容		・訪問看護サービスの提供体制が不十分な地域等に新たに訪問看護事業所を開設する事業者に対し、開設までに必要な初期費用を補助する。 ・オンコール対応や災害時の業務継続の体制整備等、安定的なサービスの提供を目的に行う人材確保等の規模拡大や、事業所間連携に必要な経費を補助する。					
アウトプット指標		・中山間地域等における訪問看護ステーション等の開設補助 3 件 ・訪問看護ステーション等が行う人材確保や事業所間連携強化等にかかる経費補助 3 件					
アウトカムとアウトプ ットの関連		県内全域で訪問看護が利用できる環境を整備することにより、高齢者が、住み慣れた地域で必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して在宅生活を送ることができる。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)		
			(A + B + C)		48,000		
			基金	国 (A)	(千円) 16,000		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 8,000		うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A + B)	(千円) 24,000		うち過年度残額 (千円) 0

	その他（c）		(千円) 24, 000	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 16, 000	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名		【No.5（医療分）】 医療・介護連携推進事業（在宅医療推進事業）		【総事業費 （計画期間の総額）】 17,000 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		県全体						
事業の実施主体		宮崎県医師会						
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ		今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療・介護 サービスが提供できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が 必要。						
	アウトカム指 標	在宅での死亡割合 28.4%(令和4年)→33%(令和6年)						
事業の内容		在宅医療を担う医師を対象とした研修を実施するほか、在宅 療養を支える多職種連携のための研修を実施する。						
アウトプット指標		在宅療養を支える多職種連携のための研修 37回（令和6年度）						
アウトカムとアウトプ ットの関連		研修等を通じて医療と介護の一体となったサービスを提供 できるようにすることで、在宅での死亡割合が増加する。						
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)			
			(A+B+C)		17,000			
			基金	国（A）	(千円)		うち過年度残額	
					11,333		(千円)	
					8,300			
			都道府県	(千円)	うち過年度残額			
			(B)	(千円)	(千円)			
		5,667	4,150					
	計（A+B）	(千円)	うち過年度残額	(千円)				
		17,000	12,450					
	その他（C）	(千円)						
		0						
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円)	うち過年度残額	(千円)			
		0	0					
		民	(千円)	うち過年度残額	(千円)			
			11,333	8,300				

			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.6（医療分）】 在宅歯科医療推進事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 21,500 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県、宮崎県歯科医師会、各歯科医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護 ニーズ	脳卒中などの急性期患者やがん手術を受けた患者などは退院後も口腔ケアや歯科治療のニーズが高いことが見込まれ、地域の実情に応じたより質の高い在宅歯科医療が求められている。また、高齢化の進展等に伴い、在宅医療のニーズがより一層増加していることから、在宅歯科診療に必要な機器を整備し、切れ目なく患者の状態に応じた医療を提供するとともに、病床の機能分化・連携を推進する仕組みづくりを行うことが急務となっている。 また、在宅歯科医療を行う歯科医療機関が未だ不足していることから、在宅歯科医療に従事できる人材を確保・育成するとともに、多職種連携との連携体制を整備することが必要である。	
	アウトカム指標	在宅歯科医療連携室数 4ヶ所（R5年度）→4ヶ所を維持（R6年度） 在宅歯科診療に係る専門職（歯科医師、歯科衛生士など）の育成 683人（R2年度）→800人（R6年度） 在宅歯科診療を行っている歯科医療機関の割合 29.3%（R5年度）→30.9%（R6年度）
事業の内容	①歯科医療機関設備整備の補助 ②在宅歯科ネットワークの構築 ・医療と介護における連携体制強化のための連絡調整会議の実施 ・歯科専門職の地域ケア会議への参画 ・在宅療養者のアセスメントを実施する体制づくり ③歯科衛生士の復職支援事業 ・スキルアップ研修会の実施 ④在宅歯科医療人材育成等事業 ・歯科専門職向け研修会の実施 ・多職種連携強化のための介護・医療従事者向け研修会の実施 ⑤県民向けの周知啓発	
アウトプット指標	・機器整備を行う歯科医療機関 9か所 ・連絡調整会議の開催 3回 ・研修会の開催 4回	
アウトカムとアウトプ	事業の実施により歯科医療機関の設備整備や、在宅歯科医療	

ットの関連	に従事できる人材の確保・育成、地域における医療と介護の連携体制が整備されることにより、在宅歯科医療の推進や体制の充実につながるとともに、在宅患者の誤嚥性肺炎の予防等が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 21, 500	
		基金	国 (A)	(千円) 11, 333	うち過年度残額 (千円) 6, 127
			都道府県 (B)	(千円) 5, 667	うち過年度残額 (千円) 3, 064
			計 (A + B)	(千円) 17, 000	うち過年度残額 (千円) 9, 191
		その他 (C)		(千円) 4, 500	
		基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	民		(千円) 11, 333	うち過年度残額 (千円) 6, 127	
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 5, 333	うち過年度残額 (千円) 2, 883
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名		【No.7（医療分）】 重症心身障がい児(者)医療体制構築事業 （在宅生活支援拠点整備）		【総事業費 （計画期間の総額）】 68,550 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		県全体			
事業の実施主体		各医療機関、障害福祉サービス事業所等			
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護 ニーズ		医療的ケアが必要な在宅の重症心身障がい児(者)を受け入れる医療機関や事業所が不足している状況にあるため、身近な地域で在宅サービスが利用できる体制の充実を図る必要がある。			
	アウトカム指標	総合周産期母子医療センター(宮崎大学医学部附属病院)小児科の平均在院日数 現況値（2020年）：18.6日→目標値（2024年）：18.5日以下 ※現況値について、2021年～2023年の値が、新型コロナ感染拡大防止の観点から、総合周産期母子医療センター（宮崎大学医学部附属病院）において、入院受入期間を短縮していたことから、その影響が加わる前の値を採用している。			
事業の内容		重症心身障がい児(者)を介護する保護者の負担を軽減するため、日中一時支援等を新たに実施する医療機関や障害福祉サービス事業所の施設・設備整備や短期入所受入れ等を支援し、より身近な地域で在宅サービスが受けられる体制構築を目指す。また、重症心身障がい児(者)の受入を行う医療機関における医師・看護師等の資質向上に係る研修等を実施する。			
アウトプット指標		施設・設備整備医療機関等 8施設			
アウトカムとアウトプットの関連		当該事業の実施により、医療的ケアが必要な重症心身障がい児(者)の地域における在宅サービスの受入体制が構築され、総合周産期母子医療センターなどの高次の医療機関から身近な地域の医療機関や事業所へ、重症心身障がい児(者)のスムーズな移行が図られる。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 68,550	
		基金	国(A)	(千円) 44,433	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 22,217	うち過年度残額 (千円) 0

			計（A＋B）	(千円) 66,650	うち過年度残額 (千円) 0
			その他（C）		(千円) 1,900
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公		(千円) 34,512	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 9,921	うち過年度残額 (千円) 0	
			うち受託事業等（注2） (千円) 3,255		うち過年度残額 (千円) 0
	備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名		【No.8（医療分）】 アドバンス・ケア・プランニング普及啓発事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 7,400 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		県全体			
事業の実施主体		県			
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護 ニーズ		・現在は、約7割の人が医療機関で、約1割の人が自宅で亡くなっているが、「高齢者の健康に関する意識調査（内閣府）」によると国民の約6割が「最期を迎えたい場所」について、「自宅」を希望しており、今後、看取りの場所として「在宅」も可能とする体制を確保することが求められている。 ・本人は自宅で最期を迎えたいと考えていても、いざ、急変となると本人が意思表示できないことが多く、家族が救急車を呼び、最期を病院で看取るケースがあるが、自らが望む医療やケアについて前もって考え、家族等の信頼できる人や医療・ケアチームと繰り返し話し合い、共有していれば、本人が意思表示できなくても、本人が望む対応が可能となる。 ・最期まで自分らしい生活を送るためには、在宅で医療の提供を受けながら最期を在宅で迎える選択肢もあることから、県民が看取りの段階まで含めた在宅医療について理解を深める必要がある。			
	アウトカム指 標	看取りに関する取組を実施する市町村数 R2 5市町（19%）⇒ R6 13市町村（50%）			
事業の内容		人生の最終段階を本人の希望どおりに過ごすためには医療・ケアに関して本人の意思が尊重されることが重要であることから、アドバンス・ケア・プランニングに関する人材の育成及び普及媒体の作成等を行い、普及啓発を図る。			
アウトプット指標		推進委員会の開催 5回 実践報告会の開催 2回			
アウトカムとアウトプ ットの関連		当該事業の実施により、アドバンス・ケア・プランニング推進委員会を設置し、人材育成や普及啓発に係る方策を検討し、医療や介護の専門職等を対象とした実践報告会の開催、普及啓発媒体を作成することにより、専門職等や媒体を活用し看取りに関する取組を行う市町村の増加につながる。			
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A+B+C）	(千円) 7,400	 うち過年度残額 (千円)
		基金	国（A）	(千円)	

				4, 933	4, 150
			都道府県 (B)	(千円) 2, 467	うち過年度残額 (千円) 2, 075
			計 (A + B)	(千円) 7, 400	うち過年度残額 (千円) 6, 225
			その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 1, 120	うち過年度残額 (千円) 938
	民		(千円) 3, 813	うち過年度残額 (千円) 3, 212	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 3, 813	うち過年度残額 (千円) 3, 212	
	備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No.A9（医療分）】 薬剤師による在宅医療提供体制整備事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 4,000 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		県全体					
事業の実施主体		宮崎県薬剤師会					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ		薬局・薬剤師による適切な医療サービスが提供できるように在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。					
	アウトカム指標	①麻薬(持続注射療法を含む)の調剤及び訪問薬剤管理指導を実施できる薬局数の増加 現状：24薬局(2023年度)→目標値：27薬局（2024年度） ②無菌製剤の調剤及び訪問薬剤管理指導を実施できる薬局数の増加 現状：44薬局(2023年度)→目標値：47薬局(2024年度)					
事業の内容		①在宅医療が行える薬剤師を育成するため、フィジカルアセスメントや褥瘡治療に関する研修を実施する。 ②在宅医療を推進するための体制づくりとして、無菌調剤に係る実技研修の開催や、地域ケア会議に携わることのできる薬剤師の育成を行う。					
アウトプット指標		・在宅医療に関する研修会受講薬剤師数 650名 ・無菌調剤に係る実技研修の開催 5回					
アウトカムとアウトプットの関連		在宅医療を行える薬剤師の育成及び在宅医療関係者との連携を充実させ、在宅療養の実現に必要な麻薬の調剤や無菌調剤処理が行える薬局数の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A + B + C)		4,000		
			基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
					2,666		2,666
				都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	1,334	1,334					
	計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
			4,000	4,000			

	その他（c）		(千円) 0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,666	うち過年度残額 (千円) 2,666
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名		【No.A10（医療分）】 高次脳機能障がい相談・支援拠点機関事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 500 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		県全体				
事業の実施主体		県				
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ		事故や脳血管疾患等により高次脳機能障がいになった方に対して、医療・福祉等のサービスの提供を行う機関においても、高次脳機能障がいに対する認知が十分とはいえず、適切な診断、治療、支援につながっていない状況であり、かかりつけ医をはじめとする在宅・地域医療を担う支援者のスキル向上と地域における支援ネットワークの構築・強化が必要である。				
	アウトカム指 標	アウトカム指標： R6：県内支援協力医療機関のうち確定診断が可能な医療機関22施設(2023年度)→23施設(2024年度) ※県内支援協力医療機関数 47施設（2023年度現在）				
事業の内容		医師と多職種間の円滑な連携を図るとともに、高次脳機能障がい支援に関わる支援者の対応スキルの向上を目的とした研修会を開催することにより、県内における支援体制の強化を図る。				
アウトプット指標		研修会 年1回				
アウトカムとアウトプ ットの関連		当該事業の実施により、療養退院支援や退院後の社会復帰支援などの地域又は在宅等支援に携わる医師、看護師や理学療法士、作業療法士等の多職種間・同一職種間での連携づくりに資するとともに、支援の第一歩となる確定診断等に係るスキルアップが図られることで、支援協力医療機関の支援体制強化を促進し、高次脳機能障がい者が退院後、地域において在宅療養生活が円滑に送れる体制づくりにつながる。				
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)	
			(A+B+C)		500	
			基金	国 (A)	(千円)	
		333		333		
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				167	167	

			計（A + B）	(千円) 500	うち過年度残額 (千円) 500
			その他（C）		(千円) 0
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 333	うち過年度残額 (千円) 333	
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
	備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業区分Ⅲ：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1（介護分）】 宮崎県介護施設等整備事業	【総事業費（計画期間の総額）】 1,048,906 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	令和6年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、各地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進を図る必要がある。	
アウトカム指標	地域密着型サービス施設等の定員・宿泊定員数の増により、介護サービス提供体制の充実・強化を図る。	
事業の内容	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ・ 認知症高齢者グループホーム 1カ所 ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ・ 特別養護老人ホーム 1カ所 ・ 軽費老人ホーム 1カ所 ・ 介護付きホーム 1カ所 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 ③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ・ 看取り環境の整備 2カ所 ④ 介護職員の宿舎施設整備に対して支援を行う。 ・ 3カ所	
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ○計画策定時→6年度末（予定） ・ 認知症高齢者グループホーム 2,563床→2,581床	
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。	

事業に 要する 費用の 額	事業内容		総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
				国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備		(千円) 70,247	(千円) 50,970	(千円) 19,277	(千円) 0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円) 459,038	(千円) 289,443	(千円) 169,595	(千円) 0
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円) 389,189	(千円) 271,902	(千円) 117,287	(千円) 0
	⑤民有地マッチング事業		(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業		(千円) 93,275	(千円) 62,182	(千円) 31,093	(千円) 0
	⑦介護職員の宿舎施設整備		(千円) 37,157	(千円) 24,771	(千円) 12,386	(千円) 0
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,048,906		
基金				国 (A)	(千円) 699,268	うち過年度残額 (千円) 674,558
				都道府県 (B)	(千円) 349,638	うち過年度残額 (千円) 337,282
				計 (A+B)	(千円) 1,048,906	うち過年度残額 (千円) 1,011,840
その他 (C)		(千円) 0				
金充当額 (国費) における 公民の別 (注3) (注4)		公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民		うち受託事業等 (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名		【No.9（医療分）】 小児救急医療電話相談事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 11,852 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全体			
事業の実施主体		県（民間事業者（コールセンター））			
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		不要不急の時間外受診を減らし、小児科医の負担を軽減するため、かかりつけ医が診療を行っていない時間帯（夜間）における小児の急な病気や怪我に対し、保護者が相談できる体制づくりが必要。			
	アウトカム指標	小児救急医療機関への不要不急の受診を抑制し、小児科医の負担軽減を図る。 休日夜間急患センター小児科の年間受診者数 現況値(H30)：22,501人 → 目標値（R6）：16,000人以下 ※現況値について、R元～4の値が新型コロナ感染拡大の影響を受けていることから、その影響が加わる前の値を採用している。			
事業の内容		小児救急患者の保護者等からの電話相談に対応し、事前に医療機関受診の有無を判断・伝達することにより、保護者の不安軽減と、小児救急医療機関への不要不急の受診の抑制による小児科救急医の負担軽減を図る。			
アウトプット指標		相談受付日数 365 日、相談件数約 9,000 件			
アウトカムとアウトプットの関連		年間を通して夜間の電話相談を受け付けることにより、不用不急の受診を抑制し、小児科医の負担軽減を図る。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 11,852	うち過年度残額 （千円） 0 うち過年度残額 （千円） 0 うち過年度残額 （千円） 0
		基金	国（A）	（千円） 7,901	
			都道府県 （B）	（千円） 3,951	
			計（A＋B）	（千円） 11,852	

		その他（C）	(千円)	
			0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円)	うち過年度残額
			0	(千円)
				0
	民	(千円)	うち過年度残額	
		7,901	(千円)	
		うち受託事業等（注2）	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		7,901	0	
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.10（医療分）】 「地域医療・総合診療医学講座」運営支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 35,512 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全体					
事業の実施主体		宮崎大学					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県における医師の地域間偏在を解消するためには本県の地域医療を担う医師の育成・確保が急務であり、そのためには医学生に対し恒常的に地域医療マインドの醸成を促す環境整備が必要。また、医師不足地域での地域医療を守る体制を構築する必要がある。					
	アウトカム指標	「地域医療・総合診療医学講座」の専門研修プログラムで育成された総合診療医 3人(2023年)→5人(2024年)					
事業の内容		宮崎大学医学部「地域医療・総合診療医学講座」の運営を支援する。 （講座の具体的内容） ・地域医療マインドの醸成 大学でのカリキュラムに加え、様々な機会 で医学生に対する地域医療教育の充実を図る。 ・地域医療の教育拠点である地域総合医育成サテライトセンターの運営を通して、総合的な診療能力を有する専門医の育成を図る。 ・多職種連携を円滑に進めるため、コーディネーターを養成する。					
アウトプット指標		・「地域医療・総合診療医学講座」の支援 1か所 ・地域医療実習を行う学生数 101人 ・コーディネーターの養成数 養成目標数 30人					
アウトカムとアウトプットの関連		医学生の段階から地域医療に係る実習機会を多く設け、地域医療を支える総合診療医の意義や重要性に対する認識を深めるとともに、総合診療医を核とした、医療・介護、福祉等の多職種連携の強化に取り組み、本県の地域医療を担う高度な人材の育成、確保につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 35,512			
			基金	国 (A)		(千円) 23,675	うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県			うち過年度残額

		(B)	(千円)	(千円)
			11,837	0
		計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			35,512	0
	その他 (C)		(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			23,675	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.11（医療分）】 女性医師等就労支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 29,157 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全体					
事業の実施主体		宮崎県医師会					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		県内の女性医師の実数及び構成比が年々増加してきていることから、女性医師が安心して働き続けることができるよう、出産・育児・介護といったライフステージに応じた支援体制の充実を図る必要がある。					
	アウトカム指標	・ 県内医師数に占める女性医師の割合 19.5%（2020年）→21.3%（2024年） ・ 雇用継続や復職につながった女性医師数 8人（2024年）					
事業の内容		ワークライフ・バランスに対する意識の啓発から、情報提供・相談、就労継続支援、復職・キャリアアップ支援をワンストップで対応できる体制を構築し、女性医師等が働き続けられる環境を整備する。					
アウトプット指標		・ 日当直や時間外勤務免除等の支援数 10人 ・ 子どもの一時預かりや送迎等の支援数 40人					
アウトカムとアウトプットの 関連		当該事業の実施により、県内の医療機関に勤務する女性医師等の勤務環境改善、仕事と家庭の両立が図られ、勤務継続や復職する女性医師等の増加につながる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		29,157		
			基金	国（A）	(千円)	うち過年度残額	
					10,846	(千円)	0
				都道府県（B）	(千円)	うち過年度残額	
					5,423	(千円)	0
	計（A+B）	(千円)	うち過年度残額				
		16,269	(千円)	0			
	その他（C）	(千円)					
			12,888				

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 10, 846	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 2, 254	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.12（医療分）】 産科医等確保支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 16,966 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県全体					
事業の実施主体		産科医療機関、宮崎大学					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		産科をはじめとした特定診療科では医師不足が深刻な状況にあるため、医師不足が深刻な特定診療科に勤務する医師の育成・確保を図る必要がある。					
	アウトカム指標	・ 手当支給施設の手当支給産科・産婦人科医師数 現状値：77人(2022年)→目標値：85人以上(2024年) ・ 分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 現状値：16人(2022年)→目標値：16人以上(2024年) ・ 産科・産婦人科医師数 現状値：106人(2020年)→目標値：106人以上(2024年)					
事業の内容		・ 医師及び助産師に対し分娩手当を支給している分娩施設に対し、手当支給額の一部を補助する。 ・ 中高生や医学生等を対象に産科医の魅力を発信する取組を支援する。					
アウトプット指標		・ 手当支給者数 142人 ・ 手当支給施設数 19施設 ・ 産科医の魅力を発信する取組の支援 1					
アウトカムとアウトプットの関連		当該事業の支援により、産科医等の処遇改善や産科医選択の意欲醸成が図られ、全国的に減少傾向にある産科医等の確保につながる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		16,966		
			基金	国 (A)		(千円) 11,311	うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)		(千円) 5,655	うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)		(千円) 16,966	うち過年度残額 (千円) 0

		その他（C）	(千円)	
			0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円)	うち過年度残額 （千円）
		民	(千円)	うち過年度残額 （千円）
うち受託事業等（注2） (千円)			うち過年度残額 （千円）	
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名		【No.13（医療分）】 地域医療支援機構運営事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 107,688 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県全体				
事業の実施主体		県、宮崎県医師会、宮崎大学等				
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		本県は、医師少数県であり、7つの2次医療圏のうち5医療圏が医師少数区域となるなど、医師不足及び医師の地域偏在が顕著であるため、医師の安定的な確保・育成が急務。				
	アウトカム指標	・県内での臨床研修開始者数 64人(2021年)→80人(2024年) ・医師修学資金貸与者（2021年臨床研修2年次以降）のキャリア形成プログラム参加率→ 100%（2024年） ・就業医師数(標準化医師数)2,727人(2023年)→2,744人(2026年)				
事業の内容		宮崎県と宮崎大学、宮崎県医師会、市町村等が密接に連携し、医師の育成・確保対策のために以下の事業を実施する。 ・機構医師等配置事業（機構医師等による医学生向けキャリア支援、地域枠等情報管理システムの保守・管理等） ・医師養成・確保支援事業（研修会、説明会開催等） ・地域医療情報発信事業（ウェブサイト運営、広報誌作成、新聞広告） ・医師スキルアップ支援事業（専門医等の資格取得、更新への支援等）				
アウトプット指標		・キャリア形成プログラムにかかるセミナー等の開催 年2回 ・臨床研修病院説明会出展回数 5回 ・医師あっせん数 5名 ・専門医等の資格取得等に対する支援数 130人				
アウトカムとアウトプットの関連		キャリア形成プログラムの充実と適用者の確保、臨床研修医確保のための病院説明会及び専門医等に対する資格取得等のスキルアップ支援などを通じて、医師不足及び地域偏在等の重要課題解消を目指す。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		(千円) 107,688	
			基金	国（A）	(千円) 71,792	うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 （B）	(千円)	うち過年度残額 (千円)

				35, 896	0	
			計（A + B）	(千円) 107, 688	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他（C）		(千円) 0		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 44, 981		うち過年度残額 (千円) 0
	民			(千円) 26, 811	うち過年度残額 (千円) 0	
			うち受託事業等（注2）	(千円) 21, 550	うち過年度残額 (千円) 0	
			備考			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.14（医療分）】 医師修学資金貸与事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 236,332 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県全体					
事業の実施主体		県					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		医師の地域的偏在や小児科等特定診療科の医師不足等から、地域医療の現場を支える医師の安定的な確保が必要。					
	アウトカム指標	県内での臨床研修開始者数 64 人(2021 年)→80 人(2024 年)					
事業の内容		将来、地域医療の現場を支える医師として県内への定着が期待できる医学生に対し、修学資金を貸与する。					
アウトプット指標		医師修学資金新規貸与者数 46 人					
アウトカムとアウトプットの関連		当該事業の実施により、貸与者へのキャリア形成プログラムの適用、医師少数区域等での従事義務の履行を通じ、地域医療を支える医師の確保につなげる					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 236,332		
			基金	国 (A)	(千円) 157,363		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 78,681		うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 236,044		うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)		(千円) 288		
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
			民		(千円) 157,363	うち過年度残額 (千円) 0	
					うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	

			0	0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.15（医療分）】 看護師等養成所運営支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 1,444,751 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県全体					
事業の実施主体		各法人及び各郡市医師会					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により看護職者の需要は今後増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。					
	アウトカム指標	・対象養成所の国家試験合格率 97.6%（2023年3月卒）→100%（2025年3月卒） ・対象養成所卒業生の県内就職率 71.8%（2023年3月卒）→74%（2025年3月卒）					
事業の内容		看護師等養成所の運営に必要な経費についての補助を行い、看護師等養成所の強化及び看護師等教育の充実を図る。					
アウトプット指標		対象施設数 14校					
アウトカムとアウトプットの関連		看護師等養成所の運営に必要な経費を補助し、看護師等教育を充実させることで、看護職員の安定的な養成と確保を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 1,444,751		
			基金	国（A）	（千円） 163,167		うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県（B）	（千円） 81,584		うち過年度残額 （千円） 0
				計（A+B）	（千円） 244,751		うち過年度残額 （千円） 0
			その他（C）		（千円） 1,200,000		
		基金充当額 （国費）における 公民の別（注1）	公	（千円） 13,628	うち過年度残額 （千円） 0		
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）		

			149,539	0
			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名		【No.16（医療分）】 特定行為に係る看護師の研修制度推進事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 34,952 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県全体			
事業の実施主体		県、各医療機関等			
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		高齢化や人口減少が進む中、医療の質や安全の確保のために、急性期から在宅医療等まで幅広く支える高度な専門知識と技術も持った特定行為研修修了者の養成が必要である。このため、県内での研修受講環境を確保するために特定行為研修指定研修機関等の整備を促進する必要がある。			
	アウトカム指標	特定行為研修修了者人数 23名（2022年）→46名（2024年）			
事業の内容		特定行為研修制度への理解を深めるための研修会や推進に関する検討会を開催する。また、特定行為研修に派遣する医療機関等に対して経費の一部を補助すると共に、特定行為研修指定研修機関や協力機関としての準備および運営を行う医療機関等に対して経費の一部を補助する。 〔補助対象経費〕 ・研修派遣にかかる費用（入学料、授業料、旅費、住居費、需要費など） ・初度整備にかかる費用や運営にかかる費用（賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費など）			
アウトプット指標		・研修会開催回数 1回 ・検討会開催回数 1回 ・特定行為研修に派遣する医療機関等への支援：10施設 ・特定行為研修指定研修機関への支援 準備：2施設、運営：2施設			
アウトカムとアウトプットの関連		特定行為研修制度の周知を行うことによる、特定行為の必要性の理解が進み、修了者の活躍につながる。また、県内における研修受講環境が整うことにより、特定行為研修修了者の増加を図る。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 34,952	 うち過年度残額 (千円)
		基金	国 (A)	(千円)	

				18,795	0
			都道府県 (B)	(千円) 9,397	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 28,192	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 6,760	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 18,795	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.17（医療分）】 医師不足地域支援事業 （中山間地域の持続可能な医療体制構築 支援事業(医療人材確保)）		【総事業費 （計画期間の総額）】 45,006 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県全体（中山間地域）					
事業の実施主体		県、市町村、宮崎大学等					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		「本県の医療体制に対する満足度」について、中山間地域は都市部と比較して低い。また、自治医科大学医師等が中山間地域で勤務する場合も、人的物的医療資源が乏しいことから、様々な面での支援が必要。					
	アウトカム指標	・県民意識調査「本県の医療体制に対する満足度」 44.2%(2022年)→54.0%(2024年) ・救急科専門医 42人(2023年)→44人(2024年)					
事業の内容		中山間地域で県民が安心して生活するには、限られた医療資源を活用し、効率的・効果的な医療体制を構築することが必要であり、そのために必要な支援を行う。					
アウトプット指標		・効率的な医療提供方法の検討及び計画の作成支援 2 ・ICT等を活用した勤務環境改善・診療支援 3 ・救急医養成講座の支援 1					
アウトカムとアウトプットの関連		様々な支援を実施することにより、効率的・効果的な医療体制の構築や中山間地域勤務医の支援体制が充実し、中山間地域で生活する県民の安心が確保され、満足度も高くなる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		45,006		
			基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額	
					22,466	(千円)	0
				都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額	
					11,234	(千円)	0
	計(A+B)	(千円)	うち過年度残額				
		33,700	(千円)	0			
	その他(C)	(千円)					
			11,306				

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	(千円) 22,466	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名		【No.18（医療分）】 病院薬剤師確保対策事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 7,800 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県全体				
事業の実施主体		宮崎県				
事業の期間		令和6年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		薬剤師の従事先には地域偏在や業態偏在があり、特に病院薬剤師の確保が喫緊の課題となっている。地域の実情に応じた実効的な薬剤師確保対策を講じることが必要。				
	アウトカム指標	（R6）薬剤師奨学金返済支援制度の利用希望者数 10名 （R7）県内の医療機関に従事する薬剤師数 519名（令和2年度）→ 529名（令和7年度）				
事業の内容		県内の病院薬剤師が不足しているため、県内の病院に新たに勤務する薬剤師に対し、プログラムの受講及び一定期間（支援を受けた期間の1.5倍の期間）勤務することを条件として奨学金返済を支援する。				
アウトプット指標		（R6）・薬系大学訪問・周知件数 9件 ・病院等訪問・周知件数 15件 （R7）薬剤師奨学金返済支援制度利用者数 10名				
アウトカムとアウトプットの関連		令和6年度は事業の周知と利用希望者の募集を行うこととしており、薬学生と就職先の両方にアプローチすることで目標数の確保を図る。令和7年度は実際に奨学金の返済を支援することにより、県内の病院に勤務する薬剤師の数を増やし、薬剤師偏在解消につなげる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 7,800	
			基金	国（A）	（千円） 5,200	うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 2,600	うち過年度残額 （千円） 0
				計（A+B）	（千円） 7,800	うち過年度残額 （千円） 0
			その他（C）		（千円）	

			0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	R6：900 千円 R7：6,900 千円 ※初年度に事業広報、希望者募集を行った上で翌年度から支援を実施しなければ事業が実施できないため複数年度で設定（R6 は支援実施のための広報・募集費用）。			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.19（医療分）】 心不全ケア人材育成事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 1,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県全体					
事業の実施主体		宮崎県					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		高齢化の増加に伴い、心不全患者が急増している状況を踏まえ、急性期から回復期、維持期において再発・再入院・重症化防止のため、多職種のチーム医療による心不全ケアに関する支援体制の構築が必要である。					
	アウトカム指標	心不全療養指導士・心臓リハビリテーション指導士が勤務する医療機関・事業所数 27ヶ所(R5)→31ヶ所以上(R6)					
事業の内容		本県に不足している心不全療養指導士・心臓リハビリテーション指導士の資格取得を支援する。受験の際には、講習受講や症例報告書提出等が必要になるため、心不全の発症・重症化予防のための療養指導等に従事する医療専門職に必要な基本的知識および技能を身につけた者を支援対象とする。					
アウトプット指標		心不全療養指導士受験支援者数 20人／年 心臓リハビリテーション指導士受験支援者数 5人／年					
アウトカムとアウトプットの関連		資格取得を支援することにより、心不全療養指導士・心臓リハビリテーション指導士の養成につなげる。心不全療養指導士・心臓リハビリテーション指導士が増えることで、心不全ケアに関する支援体制が強化され、県民の心不全による再発・再入院・重症化予防、生活の質（QOL）の改善を図ることができる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		1,000		
			基金	国（A）	(千円) 333		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県（B）	(千円) 167		うち過年度残額 (千円) 0
計（A+B）	(千円) 500	うち過年度残額 (千円) 0					

		その他（c）	(千円) 500	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円)	うち過年度残額 （千円）
		民	(千円)	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.20（医療分）】 食事療養提供体制確保事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 65,578 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県全体					
事業の実施主体		宮崎県					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和6年5月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		食材料費の高騰に伴い、食事療養を提供する人員体制を圧迫していることを鑑み、食材料費の高騰による負担を軽減し、管理栄養士等の専門人材とのチーム医療により、適切な助言・管理の下での食事療養の提供が必要。					
	アウトカム指標	支援対象病院・有床診療所に勤務（※）する栄養士・管理栄養士の数の維持 ※派遣職員、委託人数含む。 559 人（令和5年度）→維持（令和6年度）					
事業の内容		食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援する。 ※病院及び有床診療所の許可病床数 19,975 床×1,600 円×2ヶ月＝63,920 千円					
アウトプット指標		食事療養提供体制の確保を行う病院・有床診療所への支援数 150 件					
アウトカムとアウトプットの関連		食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所を支援することにより、県内（病院及び有床診療所勤務）の栄養士数の低下を防ぐ。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		(千円) 65,578	うち過年度残額 (千円) 0	
			基金	国（A）	(千円) 43,718		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 （B）	(千円) 21,860		うち過年度残額 (千円) 0
				計（A+B）	(千円) 65,578		うち過年度残額 (千円) 0
			その他（C）		(千円) 0		うち過年度残額
		基金充当額	公				

	(国費) における公民 の別 (注1)		(千円)	(千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.A11（医療分）】 小児救急医療拠点病院運営事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 12,403 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		都城市郡医師会病院					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		休日及び夜間に入院治療を必要とする小児重症救急患者の医療の確保が必要で、特に、県内4つの医療圏のうち唯一県立病院のない県西部の小児救急医療拠点病院を支援し、小児救急医療体制の確保を図ることが必要。					
	アウトカム指標	県内の小児救急医療圏（4医療圏）の維持 小児救急医療圏 現況値(R5)：4医療圏 → 目標値(R7)：4医療圏（維持）					
事業の内容		医師不足等により体制維持が困難な小児救急医療拠点病院の運営を支援することで、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児重症救急患者の医療を確保する。					
アウトプット指標		小児救急拠点病院の運営支援医療機関数 1医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連		年間を通して小児救急医療拠点病院での診療が受けられる体制を整備し、小児重症救急患者の医療の確保を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 12,403		
			基金	国 (A)	(千円) 8,268		うち過年度残額 (千円) 8,268
				都道府県 (B)	(千円) 4,135		うち過年度残額 (千円) 4,135
				計 (A+B)	(千円) 12,403		うち過年度残額 (千円) 12,403
				その他 (C)			(千円) 0
		基金充当額 (国費) に		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	おける公民 の別（注１）		0	0
		民	(千円) 8, 268	うち過年度残額 (千円) 8, 268
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.A12（医療分）】 救急医負担軽減促進事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 9,851 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		県医師会、地域団体					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		医師の疲弊を防ぎ、救急医療体制を維持するためには、平日夜間・休日などの安易な時間外受診を減らす必要がある。そのため、かかりつけ医を持ち、安易な時間外受診を控えることなどについて、県民に普及啓発を図る必要がある。					
	アウトカム指標	休日夜間急患センター小児科の年間救急患者数の減少 現況値（R4）：13,963 人 → 目標値(R6)：15,000 人以下					
事業の内容		県民に救急医療機関の適正受診を促すため、普及啓発を行う。 ・保育園、幼稚園における訪問救急教室の開催（県医師会に委託） ・県民に対する普及啓発の取組を実施する団体への支援（団体への補助）					
アウトプット指標		保育園・幼稚園における訪問救急教室開催回数20回 救急医療利用（かかりつけ医等）の普及啓発を実施する団体数3団体					
アウトカムとアウトプットの関連		各地域の小児科医が保護者等に直接説明する場を設け、また適正受診・かかりつけ医を持つことの意義等について普及啓発を行う地域団体を支援することにより、休日夜間急患センターの小児患者が減り、救急医の負担軽減を図ることで、医師確保につながる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		9,851		
			基金	国（A）	(千円)		うち過年度残額 (千円)
					4,900		4,900
都道府県（B）	(千円)	うち過年度残額 (千円)					
		2,451	2,451				
	計（A+B）	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
		7,351	7,351				

		その他（C）	(千円) 2, 500	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 1, 666	うち過年度残額 (千円) 1, 666
		民	(千円) 3, 234	うち過年度残額 (千円) 3, 234
			うち受託事業等（注2） (千円) 3, 234	うち過年度残額 (千円) 3, 234
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.A13（医療分）】 災害拠点病院等人材強化事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 6,500 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全体					
事業の実施主体		災害拠点病院、DMA T 指定医療機関					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		災害発生時に、各医療圏において災害拠点病院を中心とした災害医療提供体制を確立するため、災害医療に対応可能な人材の確保が課題となっており、医療施設や関係機関の知識・技能の習得および、連携の強化が必要である。					
	アウトカム指標	現在の災害医療体制（災害拠点病院数12医療機関（令和6年1月現在））の維持 現況値(R6.1月):12 医療機関→目標値(R6年):12 医療機関					
事業の内容		各医療圏において、保健所と災害拠点病院が中心となって、災害医療に関する訓練・研修を実施する。					
アウトプット指標		災害医療訓練・研修の実施数 8回					
アウトカムとアウトプットの 関連		各医療圏において、関係機関が連携して災害医療訓練・研修を企画・実施することで、関係者同士の連携及び知識・技能が向上し、災害時における体制構築の迅速化につながる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		6,500		
			基金	国（A）	(千円)		うち過年度残額 (千円)
					4,333		4,333
				都道府県 （B）	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			2,167	2,167			
			計（A+B）	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		6,500	6,500				
	その他（C）		(千円)				
			0				
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			2,333	2,333			
		民			うち過年度残額		

			(千円)	(千円)
			2,000	2,000
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.A14（医療分）】 専門医受入体制整備事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 4,488 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全体					
事業の実施主体		県、宮崎大学医学部					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		平成30年度から導入された新たな専門医制度について、当県においては十分な専門医数が確保できておらず、県内に専門医が不足し、地域への派遣など地域医療に多大な影響が及ぶことが懸念されるため、特にへき地等の医療を支える総合診療科の専門医を確保する必要がある。					
	アウトカム指標	本県において総合診療科の専門研修を受ける医師数 5名(2018年) → 9名(2024年)					
事業の内容		総合診療科の専門医の研修環境整備推進を図るため、寄附講座を通じ、連携医療機関等への短期研修などに係る必要経費を補助する。					
アウトプット指標		短期手技実習実施数 12回 県外・海外研修への参加人数 4人					
アウトカムとアウトプットの 関連		当該事業の実施により、魅力ある専門研修の環境を整えることで、総合診療科の専門医の確保を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,488		
			基金	国 (A)	(千円) 2,992		うち過年度残額 (千円) 2,992
				都道府県 (B)	(千円) 1,496		うち過年度残額 (千円) 1,496
				計 (A+B)	(千円) 4,488		うち過年度残額 (千円) 4,488
			その他 (C)		(千円) 0		
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 2,992	うち過年度残額 (千円) 2,992		

	の別（注１）	民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.A15（医療分）】 専門医育成事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 19,048 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全体					
事業の実施主体		宮崎県医師会、宮崎県					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		産科や小児科などの特定診療科の医師不足が深刻な状況にあるため、特定診療科に勤務する医師の育成・確保を図る必要がある。					
	アウトカム指標	・ 県内小児科医師数(標準化医師数) 137人(2020年)→139.9人(2026年) ・ 県内分娩取扱医師数(標準化医師数) 86人(2020年)→76.7人(2026年) ・ 「地域医療・総合診療医学講座」の専門研修プログラムで育成される総合診療医 6人(2021年)→9人(2024年)					
事業の内容		・ 産科、小児科及び総合診療の専門研修を行う専攻医に研修資金を貸与する。 ・ 大学及び県内小児医療機関が共同して、小児科専攻医を対象とした症例研究会を実施する。					
アウトプット指標		・ 産科・小児科及び総合診療専攻医への研修資金の貸与　14人 ・ 症例研究会の開催　5回					
アウトカムとアウトプットの関連		当該事業の実施により、産科医・小児科医及び総合診療医を目指す専攻医に対する研修環境の充実が図られ、県内における産科・小児科及び総合診療医の確保につながる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		19,048		
			基金	国（A）	(千円) 12,698		うち過年度残額 (千円) 12,698
				都道府県 （B）	(千円) 6,350		うち過年度残額 (千円) 6,350
				計（A+B）	(千円) 19,048		うち過年度残額 (千円) 19,048

		その他（C）	(千円) 0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 12,698	うち過年度残額 (千円) 12,698
			うち受託事業等（注2） (千円) 698	うち過年度残額 (千円) 698
	備考			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名		【No.A16（医療分）】 若手医師キャリアサポート事業 （医学生サポート事業）		【総事業費 （計画期間の総額）】 6,500 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県全体						
事業の実施主体		県、宮崎大学						
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		宮崎県に残る医師を増やし、確保するため、地域枠等医学生に対し、地域医療へ従事することへの意識向上の啓発や、県内でキャリア形成プログラムを受けるための様々な支援を行う必要がある。						
	アウトカム指標	キャリア形成プログラム適用同意率 65.2%（2019年）→100%（2025年）						
事業の内容		① セミナー開催事業 地域医療の従事に対する意識を高め、将来宮崎県に定着するよう啓発するセミナーを開催する。 ② 県内外実習支援事業 さらなる医療技術のレベルアップを図るための県内外実習を支援し、医学教育の充実を図る。						
アウトプット指標		当事業により実習支援する医学生数 7名						
アウトカムとアウトプットの関連		地域枠等医学生に啓発や実習支援を行うことで、将来的に宮崎県に定着する医師を増やす。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 6,500			
			基金	国（A）			（千円） 4,333	うち過年度残額 （千円） 4,333
				都道府県 （B）			（千円） 2,167	うち過年度残額 （千円） 2,167
				計（A＋B）			（千円） 6,500	うち過年度残額 （千円） 6,500
				その他（C）			（千円） 0	
		基金充当額 （国費）に		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）		

	おける公民 の別（注１）		4, 333	4, 333
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.A17（医療分）】 医療勤務環境改善支援センター事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 9,913 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		宮崎県全体					
事業の実施主体		宮崎県医師会、宮崎県看護協会					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		病院における長時間労働など過酷な労働環境が問題となっている中、県内医療機関の勤務環境改善の取組を促進することで医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図る必要がある。					
	アウトカム指標	・就業医師数（標準化医師数） 2,597人（2016年）→2,744人（2026年） ・地域医療確保暫定特例水準の指定に必要な、時短計画案の策定に着手又は検討を開始した医療機関数 1 医療機関（2024 年）					
事業の内容		医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点として、医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関の勤務環境改善を促進するための支援を行う。					
アウトプット指標		・医療機関からの相談件数 15件 ・社会保険労務士等の訪問(支援)件数 20件 ・勤務環境改善マネジメントシステムを活用した改善に取り組む医療機関数 2 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連		当該事業の実施により、勤務環境改善に取り組む医療機関の増加が図られ、医療従事者の県内定着確保につながる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		(千円) 9,913		
			基金	国（A）	(千円) 6,608		うち過年度残額 (千円) 6,608
				都道府県 （B）	(千円) 3,305		うち過年度残額 (千円) 3,305
				計（A+B）	(千円) 9,913		うち過年度残額 (千円) 9,913
				その他（C）			(千円) 0

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 6,608	うち過年度残額 (千円) 6,608
			うち受託事業等(注2) (千円) 4,275	うち過年度残額 (千円) 4,275
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名		【No.A18（医療分）】 宮崎県ナースセンター事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 26,444 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全体				
事業の実施主体		宮崎県看護協会				
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		超高齢化社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により看護職者の需要は今後増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。				
	アウトカム指標	・看護職員の県内就業者数 20,094人(2020年)→20,564人以上(2026年) ・県内高校卒業生の看護系進学数割合 5.1%（2022年3月卒）→5.1%以上（2024年3月卒）				
事業の内容		保健師、助産師、看護師及び准看護師で未就業の者に対し、医療機関等と連携した就業促進に必要な支援等を行う。				
アウトプット指標		・ナースバンクを活用した年間就業者数 400名 ・ナースバンク求職・求人相談件数 4,000件 ・復職支援研修会参加者数 100名 ・看護体験者数 400名				
アウトカムとアウトプットの 関連		未就業看護職員の再就業促進などを医療機関等と連携して行うことにより、看護職員の質の向上や安定的な確保に繋げることができる。 また、看護職希望者や家族に対し、知識と技術を持つプロフェッショナルとしての看護の本質及び魅力を伝え「看護」について考える機会を提供することで、イメージアップの向上及び人材の確保・定着に結びつけることができる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	
			(A+B+C)		26,444	
			基金	国（A）	(千円) 12,481	うち過年度残額 (千円) 12,481
				都道府県 （B）	(千円) 6,241	うち過年度残額 (千円) 6,241
				計（A+B）	(千円) 18,722	うち過年度残額 (千円) 18,722

		その他（C）	(千円) 7,722	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民		うち過年度残額
	</			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.A19（医療分）】 実習指導者講習会事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 3,273 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全体					
事業の実施主体		宮崎県看護協会					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		地域包括ケアシステムの構築が進み、療養の場が医療機関から自宅、介護施設等へ移行している中で、学生の看護実習の場も拡大している。看護職の人材確保・定着を推進するため、量・質ともに優れた看護職の養成が必要であり、実習指導者としての役割やスキルを学び、現場での看護教育の充実、向上を図っていくことが求められている。					
	アウトカム指標	・ 看護師等学校養成所の県内就職率 67.5%（2022年3月卒）→65%以上（2024年3月卒） ・ 県内実習施設（病院）における実習指導者の実習指導者講習会受講率（一病院あたり2名以上の病院の割合） 88.7%（2021年実習）→100%（2023年実習）					
事業の内容		看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導を行うために必要な知識、技術を習得させる講習会を行う。					
アウトプット指標		・ 実習指導者講習会 講義及び演習 184.5時間 40名 ・ 実習指導者講習会(特定分野) 講義及び演習 48時間 20名					
アウトカムとアウトプットの 関連		看護教育における実習の意義及び役割を理解し、効果的な実習ができるよう必要な知識・技術を修得させ、指導者としての質の向上を図ることで、県内医療機関における看護教育の充実と県内就業先の魅力向上に繋がる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		3,273		
			基金	国 (A)	(千円) 2,182		うち過年度残額 (千円) 2,182
				都道府県 (B)	(千円) 1,091		うち過年度残額 (千円) 1,091
				計 (A+B)	(千円) 3,273		うち過年度残額 (千円) 3,273

		その他（C）	(千円) 0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民		うち過年度残額
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名		【No.A20（医療分）】 新人看護職員卒後研修事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 41,733 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全体			
事業の実施主体		宮崎県看護協会、対象医療機関			
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により看護職者の需要は今後増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。 一方で、医療の高度化や医療安全に対する意識の高まりなど国民ニーズの変化を背景に、看護の臨床現場で求められる臨床実践能力と看護基礎教育で修得する看護実践能力との間には乖離が生じている。この乖離は新人看護職者の離職の一因となっているため、新人看護職員研修等の実施により新人看護職者の臨床実践能力の向上を図ることが求められている。			
	アウトカム指標	・看護職員の県内就業者数 20,094人(2020年)→20,564人以上(2026年) ・新人看護職員の離職率 11.0%(2021年)→8.0%以下（2025年）			
事業の内容		・新人看護職員研修推進事業 主として免許取得後に初めて就労する保健師、助産師、看護師及び准看護師の臨床研修体制の支援、研修責任者の育成及び地域における連携体制の構築を図るための研修会等を開催する。 ・新人看護職員研修事業 主として免許取得後に初めて就労する保健師、助産師、看護師及び准看護師の看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、各医療機関において基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施する。			
アウトプット指標		・新人看護職員合同研修の開催 8回(900名) ・研修責任者等研修の開催 6回(240名) ・新人看護職員研修推進協議会の開催 1回 ・事業実施医療機関 35施設			
アウトカムとアウトプットの関連		本事業により新人看護職員の臨床実践能力の向上を図ること で、離職を防止し、看護職員の確保につなげることができる。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 41,733	
		基金	国(A)	(千円) 14,600	うち過年度残額 (千円) 14,600
			都道府県		うち過年度残額

			(B)	(千円) 7,300	(千円) 7,300
			計 (A+B)	(千円) 21,900	うち過年度残額 (千円) 21,900
		その他 (C)	(千円) 19,833		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 2,592	うち過年度残額 (千円) 2,592	
			民	(千円) 12,008	うち過年度残額 (千円) 12,008
		うち受託事業等 (注2)		(千円) 3,302	うち過年度残額 (千円) 3,302
	備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名		【No.A21（医療分）】 病院内保育所運営支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 34,218 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県全体						
事業の実施主体		病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を有する医療機関						
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		超高齢化社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需用は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な要請・確保を図って行くことが求められている。						
	アウトカム指標	・看護職員の県内就業者数 20,094人(2020年)→20,564人以上(2026年) ・病院内保育所の設置数 25か所(2021年)→30か所(2024年) ・看護職員の離職率 12.6%(2019年)→8.5%以下(2024年)						
事業の内容		県内に所在する病院及び診療所に従事する職員の離職防止及び再就業を促進し、医療従事者の確保を図るため、病院内保育施設を運営する事業者を支援する。						
アウトプット指標		・対象施設 2か所 ・対象施設における利用者数(児童数) 15人						
アウトカムとアウトプットの関連		病院内保育施設を設置している病院に運営費を補助することにより、看護職員の離職防止及び未就業看護職員の再就業を促進する。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 34,218			
			基金	国 (A)			(千円) 3,690	うち過年度残額 (千円) 3,690
				都道府県 (B)			(千円) 1,846	うち過年度残額 (千円) 1,846
				計 (A+B)			(千円) 5,536	うち過年度残額 (千円) 6,500
			その他 (C)		(千円) 28,682			

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 3,690	うち過年度残額 (千円) 3,690
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名		【No.A22（医療分）】 障がい児者歯科保健医療推進事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 2,850 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全体		
事業の実施主体		宮崎市郡歯科医師会		
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ		県内の障がい児者の歯科診療のニーズは年間延べ約26,000人（うち全身麻酔法における歯科診療が必要な者は約470人）と推定されるが、これらの歯科診療ニーズに対応するためには、宮崎歯科福祉センター（以下、「センター」という。）において全身麻酔法などにおける歯科診療など高度な医療に対応できる障がい児者専門医及び歯科麻酔医数の確保を図るとともに、地域の協力歯科医療機関との連携をスムーズに行う必要がある。		
	アウトカム指標	・高度な医療に対応できる障がい児者歯科専門医数 2人(2023年) → 2人以上(令和7年度) ・高度な医療に対応できる歯科麻酔医数 0人(2023年) → 1人以上(令和7年度) ・センターでの全員麻酔法及び静脈内沈静法による歯科治療の件数 299件(令和5年度) → 300人(令和7年度) ・センターから協力歯科医療機関への紹介件数 42件(令和5年度) → 100件(令和7年度)		
事業の内容		県内唯一の障がい児者専門の歯科診療所であるセンターに勤務する障がい児者歯科専門の歯科医師及び歯科麻酔医の専門医を育成・定着を図るため、研修参加や学会参加の経費を支援し、資質の向上に努める。 また、障がい児者が住み慣れた地域で安心して歯科治療が受けられるよう地域の協力歯科医師等を対象とした口腔保健の向上を図るための研修会等を行う。		
アウトプット指標		対象施設 1 か所 研修会、勉強会等の開催 12 回（令和7年度～）		
アウトカムとアウトプットの関連		センターにおいて障がい児者専門医及び歯科麻酔医を確保、定着させ、全身麻酔法等による歯科治療が行える体制を維持する。また、センターが中心となって研修会等を開催し、センターと地域の協力歯科医師等の連携を図ることで、障がい児者が地域において安心して歯科治療を受けられる体制を整備することができる。		
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,850

		基金	国（Ａ）	(千円) 1,900	うち過年度残額 (千円) 1,900
			都道府県 （Ｂ）	(千円) 950	うち過年度残額 (千円) 950
			計（Ａ＋Ｂ）	(千円) 2,850	うち過年度残額 (千円) 2,850
		その他（Ｃ）		(千円) 0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
			民	(千円) 1,900	うち過年度残額 (千円) 1,900
		うち受託事業等（注２）		(千円) 1,900	うち過年度残額 (千円) 1,900
	備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.A23（医療分）】 産科医等研修支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 6,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県全体					
事業の実施主体		県医師会					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県の周産期医療は全国でも高い水準を維持しているが、新たに開業する産科医が少なく、高齢化が問題となっている。 今後、周産期医療体制を維持していくためには、周産期医療従事者のスキルアップとともに、産科医療環境の充実を図る必要がある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標： 周産期死亡率の維持 2.8‰ イト(R4)→2.8‰ イト（R6）					
事業の内容		県医師会（県産婦人科医会）における研修等の開催を支援することで、県内の産科医療に係る研修環境を充実させ、産科医療従事者のスキルアップを図り、安心してお産のできる体制を整備する。					
アウトプット指標		① 新生児蘇生法講習会 受講者40名 ② J-CIMELSベーシックコース 受講者30名 ③ 周産期症例検討会 受講者20名 ④ 病医院従事者研修会 受講者150名					
アウトカムとアウトプットの関連		県内の産科医療従事者の資質を向上させることで、周産期救急医療に効果的に対応することができ、県内全域において、高水準の医療を提供することができる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 6,500		
			基金	国（A）	（千円） 4,333		うち過年度残額 （千円） 4,333
				都道府県 （B）	（千円） 2,167		うち過年度残額 （千円） 2,167
				計（A+B）	（千円） 6,500		うち過年度残額 （千円） 6,500
				その他（C）	（千円） 0		
		基金充当額		公	うち過年度残額		

	(国費) における公民 の別 (注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 4,333	うち過年度残額 (千円) 4,333
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.A24（医療分）】 アレルギー専門医等育成による小児医療 支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 3,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県全体					
事業の実施主体		宮崎県、宮崎大学					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		本県は、宮崎県アレルギー疾患医療拠点病院の候補となり得る医療機関に日本アレルギー学会専門医が勤務しておらず、全国的にもアレルギー専門医の少ない地域である。また、小児科医師数も全国的に少ないため、これらの分野の専門医育成が急務である。					
	アウトカム指標	・ 県内日本アレルギー学会専門医数 現状値(R5年度)：14人→(R6年度)：15人 ・ 県内日本アレルギー学会会員数 現状値(R5.10月)：44人→目標値(R6年度)：48人					
事業の内容		本県に専門医が少ないアレルギー分野の基礎的な研修会・講習会等へ医師が参加するための費用を助成する。					
アウトプット指標		アレルギー分野の各種研修受講支援者数　のべ15人／年					
アウトカムとアウトプット の関連		アレルギー分野の基礎的な研修会・講習会へ参加することにより、アレルギー専門医を目指すきっかけづくりを行い、専門医の養成につなげる。また、アレルギー専門医やアレルギー分野の研修等を受けた医師が増え、アレルギー疾患を抱える小児に対応できる医師が増えることにより、小児医療の充実及び小児科医師の負担軽減にもつながる。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		3,000		
			基金	国（A）	(千円)	うち過年度残額	
					2,000	(千円)	
				都道府県 （B）	(千円)	うち過年度残額	
				1,000	(千円)		
	計（A+B）	(千円)	うち過年度残額				
		3,000	(千円)				
	その他（C）	(千円)					

			0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	（千円） 2, 000	うち過年度残額 （千円） 2, 000
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
	備考			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.A25（医療分）】 中山間地域人財育成環境整備モデル事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 3,343 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		宮崎県全体（中山間地域）					
事業の実施主体		県、市町村					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		超高齢化社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により看護職員の需要は今後増大する見込みであり、地域間連携に強い看護職員の安定的な確保・育成を図っていくことが求められているが、中山間地域においては、人員不足から研修機会に乏しく、意欲のある看護職員確保における課題となっていることから、研修機会の充実が求められている。					
	アウトカム指標	・看護職員数(常勤換算) 20,094人(2020年)→20,564人(2025年) ・看護職員の離職率 7.9%(2019年)→8.5%以下を維持(2024年)					
事業の内容		中山間地域と都市部の医療機関の間で、看護職員の相互人材交流による研修環境整備を支援し、研修機会の拡充及び医療機関間の連携を図る。					
アウトプット指標		相互人材交流による研修実施者 4人					
アウトカムとアウトプットの関連		中山間地域における研修機会を充実させることで、看護職員の意欲や資質の向上が図られ、看護職員の県内就業者数の確保・定着につながる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,343		
			基金	国 (A)	(千円) 2,228		うち過年度残額 (千円) 2,228
				都道府県 (B)	(千円) 1,115		うち過年度残額 (千円) 1,115
				計 (A+B)	(千円) 3,343		うち過年度残額 (千円) 3,343
			その他 (C)		(千円) 0		
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 2,228	うち過年度残額 (千円) 2,228		

	の別（注１）	民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.A26（医療分）】 歯科医療従事者養成学校設備整備事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 21,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		県央地区、県西地区					
事業の実施主体		歯科医療従事者養成学校					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		近年の高齢化に伴う訪問歯科治療や周術期における口腔ケア、フレイル予防などのニーズはますます増加・多様化しており、歯科衛生士・歯科技工士を確保することが必要である。					
	アウトカム指標	歯科医療従事者養成学校卒業者の県内就職率 歯科衛生士　73.3%（令和5年度）→90%（令和6年度） 歯科技工士　75.0%（令和5年度）→80%（維持）（令和6年度）					
事業の内容		県内2か所ある歯科医療従事者養成学校の設備を整備し、教育環境の充実を図る。					
アウトプット指標		整備施設数（2か所）					
アウトカムとアウトプットの 関連		歯科保健医療を担う歯科医療従事者養成学校の環境整備を行い、より一層、質の高い人材確保・育成を通し、県民の歯科疾患の予防や口腔機能の維持・向上を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 21,000		
			基金	国（A）	（千円） 7,000		うち過年度残額 （千円） 7,000
				都道府県 （B）	（千円） 3,500		うち過年度残額 （千円） 3,500
				計（A＋B）	（千円） 10,500		うち過年度残額 （千円） 10,500
			その他（C）		（千円） 10,500		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0		
			民	（千円） 7,000	うち過年度残額 （千円） 7,000		

			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.A27（医療分）】 看護人材獲得支援事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 17,487 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県	
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により看護職員の需要は今後増大する見込みであり、看護職員の安定的な確保を図っていくことが求められている。 そのため、医療機関の求人・求職のマッチングや相談体制を強化するとともに、院内の教育研修体制の整備や認定看護師等の資格取得に向けた派遣研修等の経費を支援することにより、看護人材の確保と定着を図る。	
	アウトカム指標	看護職員の県内就業者数 20,094人(2020年)→20,564人以上(2026年) 新人看護職員の離職率 11.0%(2021年)→8.0%以下(2025年)
事業の内容	・看護マネジメント等の経験を持つ支援員が、医療機関等へ人材マネジメントの助言等を行い、看護人材確保等に関する相談体制を強化する。 （令和6年度以降について） これまで実施した医療機関等への支援を通して、中小規模病院の看護管理者が多忙等により十分な看護管理ができていないことが分かったため、看護管理者に対する効果的な支援方法について検討・実践し、看護管理能力の向上につなげる。 ・院内の教育研修体制を整備するため、外部講師の招聘や先進地視察等を行う医療機関に対し、その経費を補助する。 ・認定看護師、専門看護師、認定看護管理者の教育課程に職員を派遣する医療機関等に対し、その経費を補助する。	
アウトプット指標	・医療機関等への訪問施設数：40施設／年 ・人材確保・職場環境改善等に関する研修会の参加者数：50人／年 ・院内教育体制整備医療機関：3施設／年 ・認定看護師等研修派遣医療機関：3施設／年	
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関における求人・求職のマッチングが促進されるとともに、院内の教育研修体制や働きやすい職場環境が整備されることで、看護人材の確保と定着が図られる。 看護管理者が看護管理に専念し、看護管理能力が向上すること	

	により、看護部門の勤務環境改善等が図られ、看護人材の定着・離職防止につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 17, 487	
		基金	国 (A)	(千円) 9, 658	うち過年度残額 (千円) 9, 658
			都道府県 (B)	(千円) 4, 829	うち過年度残額 (千円) 4, 829
			計 (A + B)	(千円) 14, 487	うち過年度残額 (千円) 14, 487
			その他 (C)		(千円) 3, 000
		基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)		公	(千円) 0
	民			(千円) 9, 658	うち過年度残額 (千円) 9, 658
				うち受託事業等 (注2)	(千円) 7, 658
	備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業区分5 : 介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）				
	事業名		【No. 1】 介護人材確保連携強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,188 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県全域			
事業の実施主体		宮崎県			
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るためには、介護施設・事業所の介護従事者を増やす必要があり、そのためには、関係団体や行政の連携の場を構築することにより、課題を共通して認識し、取組の促進を行う必要がある。			
	アウトカム指標	介護職員数の増加			
事業の内容		行政や職能団体、事業者団体などで構成する「介護人材確保推進協議会」の開催と、各種施策、事業等の情報発信や普及啓発を行うポータルサイトの運営。			
アウトプット指標		介護人材確保推進協議会の実施回数			
アウトカムとアウトプットの関連		協議会において介護人材確保の現状や実態を把握し、具体的施策を検討するとともに、その内容を効果的に発信することで、介護人材の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,188	
		基金	国 (A)	(千円) 792	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 396	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円) 1,188	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別		公	(千円) 290	うち過年度残額 (千円)

	(注 1)	民	(千円) 502	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注 2) (千円) 502	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	Ⅴ．介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業	
事業名	【No.2】 「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,662 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県（民間委託）	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	全国的に高齢者人口がピークを迎える2040年を見通すと、後期高齢者が増加する一方、生産年齢人口が急減することが見込まれており、今後増大する介護ニーズに対応していくため、県内の介護従事者の確保が重要課題の一つとなっている。 本業務は、将来の担い手となる若者（小中学生・高校生・大学生・就活中の者等）をはじめ、県民に幅広く介護の魅力を発信することにより、介護に対するイメージアップを図り、介護従事者の確保・定着につなげることを目的としている。	
	アウトカム指標	介護職員数の増加
事業の内容	①テレビやSNS等を活用した介護の魅力発信 各種メディアを活用して介護の魅力を発信する。 ②普及啓発資料（パンフレット・動画等）の制作・周知 介護の魅力、介護の仕事等を紹介する資料を作成し、中学校、介護事業所等に周知する。 ③普及啓発イベントの開催 介護への興味・関心を高め、介護をより身近に感じてもらうイベントを開催する。 ④職場体験会の開催支援 山間へき地等の小中学生が介護施設等を訪問して行う体験学習の取組を支援する。 ⑤福祉系高校と連携した小中学校への介護の魅力発信 福祉系高校生が小中学生に対し、高校生による介護の魅力発信と、介護の魅力体験活動（介護ロボット体験、高校生による介護技術レクチャーなど）を実施する。	
アウトプット指標	④参加者100人 ⑤中学生等へのアンケート結果で「介護に関する興味、関心を持った」	

	割合、「介護の仕事をやってみたいと感じた」割合が体験後 20%アップ。				
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事や魅力について広く知ってもらうことで、介護に対するマイナスイメージの払拭が図られ、介護人材の確保・定着につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 23,662	
		基金	国 (A)	(千円) 15,775	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 7,887	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 23,662	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円) 104	うち過年度残額 (千円)
	民		(千円) 15,671	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等(注2) (千円) 15,671	うち過年度残額 (千円)	
備考					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ				
事業名	【No. 3】 介護に関する入門的研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,055 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	宮崎県（民間委託）				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者について、稼働年齢層のみだけではなく、就活中の若者、地域の潜在労働力である主婦層、定年を控えた中高年齢層等など多様な人材層からも確保し、すそ野の拡大を行う必要がある。				
	アウトカム指標	参加者の福祉人材センターへの登録者数			
事業の内容	介護未経験者に対して、介護に関する基本的な知識や介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる「入門的研修」を実施するとともに、福祉人材センターによる就職ガイダンスを実施する。				
アウトプット指標	研修参加者数 140 名（20 名×7 回）				
アウトカムとアウトプットの関連	多様な人材層に対し、介護に関する講座を開催することで、参加者の介護職への参入意欲を高め、介護人材の増を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 6,055	
		基金	国 (A)	(千円) 4,037	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 2,018	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円) 6,055	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 4,037	うち過年度残額 (千円)
				うち受託事業等(注2)	(千円) 4,037
	備考				

事業の区分	Ⅴ. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ	
事業名	【No. 4】 福祉人材センター運営事業 (福祉人材確保重点事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,770 千円
対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉ニーズの増大・多様化に伴い、質の高い福祉従事者を安定的に確保する必要があるため、求職者と求人事業者のマッチング支援を行い、福祉・介護職場への就業促進を図る。	
	アウトカム指標	福祉人材センターにおける就職率：33.3%、介護サービス従事者数の増加
事業の内容	① 福祉の仕事就職促進イベント 新規学校卒業予定者、一般求職者に対し、県内の求人事業所 (社会福祉施設、介護保険施設等) が仕事内容や待遇、採用選考情報を直接説明し、質問を受ける就職促進イベントについて、年1回の大規模なイベントのほか、地区別・分野別のイベントを開催する。宮崎労働局、宮崎公共職業安定所との共催。 ② 無料職業紹介事業開設日拡充 仕事などの都合により平日に来所することができない方を対象に、福祉人材センター無料職業紹介窓口を土曜日にも開所する。 ・主たる対象：求職者、求人事業所 ・実施体制：非常勤職員 2名 ・実施期間：毎週土曜日 (祝日、年末年始除く) の午前9時から午後4時	
アウトプット指標	① 福祉の仕事就職促進イベント 大規模なイベント (年1回)：参加者100名、参加法人：60法人 地区別・分野別イベント：参加者100名、参加法人：60法人 ② 無料職業紹介事業開設日拡充 土曜来所者数：20名	
アウトカムとアウトプットの関連	福祉の仕事就職面接・相談会等への参加者のうち、継続的に就労支援を希望する求職者に対して、福祉人材センターが相談支援等を実施し、就業促進を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3,770	
		基金	国 (A)	(千円) 2,513	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 1,257	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円) 3,770	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 2,513	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等(注2) (千円) 2,513	うち過年度残額 (千円)	
	備考				

事業の区分		V. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上					
		(中項目) 潜在有資格者の再就業促進					
		(小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業					
事業名		【No. 5】 福祉人材センター運営事業（離職介護福祉士等届出事業）		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,999 千円			
対象となる医療介護総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		宮崎県（宮崎県社会福祉協議会に委託）					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		平成29年4月からスタートした離職した介護福祉士等の届出制度の更なる周知を図り、円滑な届出の実施と届出登録者の再就業を促進する必要がある。					
	アウトカム指標	届出登録者のうち、再就業に至った方の人数 50 名、介護サービス従事者数の増加					
事業の内容		① 届出システムの円滑な運用 ② 普及啓発活動 有資格者（離職者、就業者）をはじめ、広く県民に対し届出制度の周知を図る。 ③ 登録相談 届出制度に関する相談の受付、インターネットによる届出が困難な方のための代行入力、登録者への相談対応等を行う。 ④ 研修情報等の収集・作成・提供 復職に向けた研修や求人に関する情報を収集し、登録者へ情報提供を行う。 ⑤ 関係団体（ハローワーク、介護福祉士会等）との連携					
アウトプット指標		届出登録者数：130 名					
アウトカムとアウトプットの関連		離職した介護福祉士等の情報を把握し、求人や研修の情報提供など効果的な復職支援を行い、介護福祉士等の再就業を促進する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,999		
			基金	国 (A)	(千円) 1,333		うち過年度残額 (千円)
				県 (B)	(千円) 666		うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 1,999		うち過年度残額 (千円)

		その他（c）		(千円)	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別 （注1）	公		(千円)	うち過年度残額 （千円）
		民		(千円) 1,333	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等(注2) (千円) 1,333	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ			
事業名	【No. 6】 社会福祉研修センター運営事業（キャリアパス支援事業）			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,434 千円
対象となる医療介護総合確保区域	県全体			
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会に委託）			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	長期的に介護人材の確保・定着の推進を図るためには、介護職員が将来展望を持って介護の職場で働き続けることができるよう、能力・資格・経験等に応じた処遇が適切になされることが重要であり、こうしたキャリアパスに関する仕組みを、介護の職場に導入・普及していく必要がある。			
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低下		
事業の内容	介護職員等を対象に、自らのキャリアパスを描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じた共通に求められる能力を段階的・体系的に習得させるために、以下の研修を行う。 ・キャリアデザインとセルフマネジメント ・福祉サービスの基本理念と倫理 ・メンバーシップ・リーダーシップ ・能力開発 ・行動指針の作成 ・キャリアデザインとアクションプランの策定 他			
アウトプット指標	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 ①初任者コース：240人 ②中堅職員コース：240人 ③チームリーダーコース：200人 ④管理職員コース：40人			
アウトカムとアウトプットの関連	・受講者が研修修了後にキャリアデザインを作成することで、将来の展望を持って働くことができるため、福祉介護職への定着につながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,434	 うち過年度残額 (千円)
		基金 国 (A)	(千円)	

			2,956	
		県（B）	(千円) 1,478	うち過年度残額 (千円)
		計（A + B）	(千円) 4,434	うち過年度残額 (千円)
		その他（C）	(千円)	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別 （注1）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,956	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 2,956	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業					
	事業名		【No. 7】 社会福祉研修センター運営事業 (OJT スキル研修)	【総事業費 (計画期間の総額)】 834 千円		
	対象となる医療介護総合確保区域					
事業の実施主体		宮崎県 (県社会福祉協議会に委託)				
事業の期間		令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日				
背景にある医療・介護ニーズ		介護人材の離職防止・定着促進の観点から、職場内での研修の充実が求められている。OJT は業務スキルの習得を現場でより実践的に行うとともに、身近な先輩職員による職場生活上の不安や悩み等のメンタルケアも期待されるため、介護の職場に導入・普及していく必要がある。				
アウトカム指標		介護サービス従事者の離職率の低下				
事業の内容		介護事業所等の中堅職員やチームリーダーに対し、OJT スキルを学びマネジメント能力やコーチングスキルを身につけるための研修を行い、新人職員の指導体制を整え、早期離職防止と定着促進を図る。 ① OJT スキルの基礎研修 ・ OJT の目的と役割 ・ OJT を効果的に行うためのポイント ・ 具体的な指示の仕方、ほめ方、指摘の仕方 他 ② OJT スキル実践研修 ・ OJT の目的と役割 ・ OJT を効果的に行うための体制づくり ・ OJT 担当職員の指導方法				
アウトプット指標		① OJT スキル基礎研修：50 名 ② OJT スキル実践研修：30 名				
アウトカムとアウトプットの関連		受講者が研修修了後にキャリアデザインを作成することで、将来の展望を持って働くことができるため、新人職員の福祉・介護職への定着につながる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 834		
		基金	国 (A)	(千円) 556		うち過年度残額 (千円)
			県 (B)			うち過年度残額

				(千円) 278	(千円)
			計 (A + B)	(千円) 834	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 556	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等(注2) (千円) 556	うち過年度残額 (千円)	
備考					

事業の区分		Ⅴ. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ				
事業名		【No. 8】 介護職員スキルアップ支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,722 千円		
対象となる医療介護総合確保区域		県全域				
事業の実施主体		宮崎県（県介護福祉士会に委託）				
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		高齢化の進展に伴い要介護者が増加する中、介護現場のニーズも多様化している。介護技術は、介護職員の身体的負担を軽減する方法等の新たな技術が確立されているものもあるが、これまでのやり方に固執する事業所もあり、介護職員の意識改革が必要である。 また、高齢者の個別ニーズに応じた介護サービスが提供されるよう、自立支援に資する質の高い介護が求められている。				
	アウトカム指標	①基礎的技術の向上が図られ、自信を持って業務に取り組むことのできる介護職員の増加 ②専門性の高い介護技術を習得した介護職員の増加				
事業の内容		○介護技術基礎研修（出前講座、ブロック別研修） ○医療的ケア等に関する研修 ○高齢者の自立支援に関する研修				
アウトプット指標		①出前講座 20 回 ②出前講座以外の各研修の参加率 80%				
アウトカムとアウトプットの関連		介護職員に対して効果的な研修を実施することにより、基礎技術の向上及び専門性の高い介護技術の習得が図られ、質の高いケアを介護現場で提供することができるとともに、現場ニーズに応えられる介護職員の増加に繋がることが期待される。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,722	
			基金	国 (A)	(千円) 5,148	うち過年度残額 (千円)
				県 (B)	(千円) 2,574	うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 7,722	うち過年度残額 (千円)

		その他（c）	(千円)	
	基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1）	公	(千円)	うち過年度残額 （千円）
		民	(千円) 5,148	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等(注2) (千円) 5,148	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援 事業 イ					
事業名	【No. 9】 喀痰吸引等指導者養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,277 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	宮崎県（民間委託）					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアに関する介護需要への適切な対応が求められている。					
	アウトカム指標	喀痰吸引等を実施できる介護職員の増加				
事業の内容	喀痰吸引等に係る実地研修の指導者を養成するための講習を実施 (指導する看護師等の養成)					
アウトプット指標	指導者講習受講者 60 名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施することにより、適切に喀痰吸引等を実施することができる介護職員数が増加し、喀痰吸引等を必要とする高齢者等の介護需要に応えることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,277		
		基金	国 (A)	(千円) 678		うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 339		うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円) 1,017		うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円) 260		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		民	(千円) 678	うち過年度残額 (千円)		
			うち受託事業等(注2)		(千円) 678	うち過年度残額 (千円)
備考						

事業の区分		V. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ				
事業名		【No. 10】 要介護者ケアプラン適正化支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,338 千円		
対象となる医療介護総合確保区域		県全域				
事業の実施主体		宮崎県（宮崎県介護支援専門員協会に委託）				
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		今後、在宅において医療と介護の両方を必要とする高齢者の増加が見込まれる中、自然災害の発災時や新興感染症の蔓延時においては、高齢者の自立支援・重度化防止に密接に関わる介護支援専門員が医療と介護のみでなく、多部門多職種との連携協働が必要不可欠であることから、疾患や医療サービスの知識・技術の修得に加え、さらに多職種連携協働の知識技術を習得する機会が必要である。				
	アウトカム指標	研修後の自己評価において、「医療職をはじめとする多職種との連携方法への応用を実践できる」の項目について、「全くできない」・「ほとんどできない」と回答した者の割合の低下（R5:9.6%）、ケアプランに医療サービスを適切に位置付けられる介護支援専門員の増加、多職種多職種との連携の必要性を理解し多職種連携ができる介護支援専門員の増加				
事業の内容		疾患や医療系サービスについての知識を習得する講義及び在宅医療に関わる多職種との連携協働を深めるための実践的研修・グループワーク（事例検討等）を開催する。				
アウトプット指標		研修受講者数 400 名				
アウトカムとアウトプットの関連		介護支援専門員が研修を通して医療知識や多職種連携協働の知識・技術を身につけ、医療・介護連携のコーディネーターとして自立支援に資するケアマネジメントを実践することができる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,338	
			基金	国 (A)	(千円) 1,495	うち過年度残額 (千円)
				県 (B)	(千円) 748	うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)		うち過年度残額

				(千円) 2,243	(千円)
		その他 (c)		(千円) 1,095	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 1,495	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等(注2) (千円) 1,495	うち過年度残額 (千円)	
備考					

事業の区分		V. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上					
		(中項目) キャリアアップ研修の支援					
		(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業　ハ					
事業名		【No. 11】 介護支援専門員スキルアップ事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,865 千円			
対象となる医療介護総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		宮崎県（宮崎県介護支援専門員協会に委託）					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		介護支援専門員については資質に差があり、研修水準の平準化が全国的な課題となっているため、研修向上委員会を設置して研修のあり方について検討・改善が必要である。また5年に一度の法定研修のみで資質向上を図ることは難しく、実践現場での指導の充実が必要である。					
	アウトカム指標	法定研修受講者の研修受講後課目毎の自己評価「できる」「概ねできる」の合計80%以上が全課目の80%以上。					
事業の内容		介護支援専門員の基礎能力向上を図るために法定研修の評価方法の検討及び評価を基にした実施方策の検討とともに、新任介護支援専門員の実践現場における資質向上を推進するための研修等を検討し実施する。					
アウトプット指標		研修向上委員会開催回数　2回、作業部会開催回数　5回 新人介護支援専門員研修開催回数　2回					
アウトカムとアウトプットの関連		研修向上委員会の意見を基に、作業部会で研修内容等の見直し・改善を行うことで受講生の理解度が上がる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,865		
			基金	国 (A)	(千円) 2,577		うち過年度残額 (千円)
				県 (B)	(千円) 1,288		うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 3,865		うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)		
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	おける公民 の別 (注1)			
		民	(千円) 2,577	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 2,577	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		V. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ					
		【No. 12】 認知症介護研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 13,348 千円			
対象となる医療介護 総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		宮崎県（県介護福祉士会等に委託）					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ		高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るため、介護事業者の資質向上のための研修を行う必要がある。					
	アウトカム指標	認知症患者の医療・介護連携ケースの増加					
事業の内容		以下、①から⑤の研修を実施する。 ① 認知症対応型事業開設者研修 ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ④ 認知症介護指導者フォローアップ研修 ⑤ 認知症介護基礎研修					
アウトプット指標		① 認知症対応型事業開設者研修 40 名 ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 80 名 ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 40 名 ④ 認知症介護指導者フォローアップ研修 3 名 ⑤ 認知症介護基礎研修 130 名					
アウトカムとアウト プットの関連		研修を通して認知症高齢者に対する介護技術の向上と適切なサービスの充実を図るとともに、医療・介護の連携の重要性を学ぶことにより、医療・介護連携ケースが増加する。					
事業に要する費用の 額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 13,348		
			基金	国 (A)	(千円) 1,535		うち過年度残額 (千円)
				県 (B)	(千円) 767		うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 2,302		うち過年度残額 (千円)
				その他 (C)	(千円) 11,046		

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別 （注１）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 1,535	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円） 1,535	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	Ⅴ．介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ	
事業名	【No. 13】 認知症地域支援体制整備事業 (認知症支援体制研修事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,785 千円
対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県（県医師会等に委託）	
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るため、医療従事者向けの認知症の対応力向上研修や市町村において認知症施策担う認知症地域支援推進員等に対する資質向上のための研修を行う必要がある。	
	アウトカム指標	認知症患者の医療・介護連携ケースの増加、チームオレンジ整備市町村数の増加
事業の内容	以下、①から⑧の研修、事業を実施する。 ① かかりつけ医認知症対応力向上研修 ② 医療従事者向け認知症対応力向上研修 ③ 認知症サポート医フォローアップ研修 ④ 歯科医師認知症対応力向上研修 ⑤ 薬剤師認知症対応力向上研修 ⑥ 看護師認知症対応力向上研修 ⑦ みやざきオレンジドクター普及啓発事業（認知症サポート医、かかりつけ医を登録し、受診者向けに認知症の早期発見・早期治療の重要性や正しい知識等の普及・啓発を行う） ⑧ 認知症支援体制整備事業（認知症地域支援推進員、認知症初期集中チーム等のネットワーク強化や活動の推進を目的とした研修）	
アウトプット指標	①かかりつけ医認知症対応力向上研修 200 名 ②医療従事者向け認知症対応力向上研修 200 名 ③認知症サポート医フォローアップ研修 400 名 ④歯科医師認知症対応力向上研修 80 名 ⑤薬剤師認知症対応力向上研修 100 名 ⑥看護師認知症対応力向上研修 40 名 ⑦みやざきオレンジドクター普及啓発事業 50 名	
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通して認知症高齢者に対する技術・知識の向上と適切なサービスの充実を図るとともに、医療・介護連携が強化され、医療・介	

	護の連携ケースが増加する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 6,785	
		基金	国 (A)	(千円) 4,523	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 2,262	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円) 6,785	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 139	うち過年度残額 (千円)
		民		(千円) 4,384	うち過年度残額 (千円)
				うち受託事業等(注2) (千円) 4,384	うち過年度残額 (千円)
備考					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業				
事業名	【No. 14】 認知症地域支援体制整備事業 (認知症施策推進支援アドバイザー派遣事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,658 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	宮崎県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るため、認知症施策推進大綱に関連する施策を推進する必要がある。				
	アウトカム指標	全市町村において認知症ケアパスの作成及び認知症カフェ等を設置 14市町村においてチームオレンジを整備			
事業の内容	認知症ケアパスの作成・見直しや、認知症カフェ等の新規設置、チームオレンジの整備等を検討している市町村に対し、認知症の医療・介護等に関する専門職を派遣して課題を解決し、施策推進を支援する。				
アウトプット指標	市町村への派遣回数延べ30回				
アウトカムとアウトプットの関連	認知症医療・介護の専門職を市町村に派遣することで、市町村が認知症施策を実施する上での課題を解消し、施策を推進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,658	
		基金	国(A)	(千円) 1,105	うち過年度残額 (千円)
			県(B)	(千円) 553	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円) 1,658	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)		公	(千円) 1,105	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		Ⅴ. 介護従事者の確保に関する事業	
		(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ	
事業名		【No. 15】 成年後見制度利用促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,644 千円
対象となる医療介護総合確保区域		県全域	
事業の実施主体		県（一部県社協に委託）、市町村	
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ		認知症高齢者等の増加に伴い、成年後見の需要が高まっている。	
	アウトカム指標	市町村社会福祉協議会等による法人後見実施市町村数、法人後見受任件数の増加	
事業の内容		① 市町村社会福祉協議会等による法人後見受任体制整備 市民後見人養成研修を実施し、法人後見支援員の育成を図るとともに、市町村社会福祉協議会における法人後見専門員の育成のための研修会などを実施する。 ② 広域的な法人後見受任体制整備等 単独市町村での体制整備等が困難な市町村における次の取組に対して支援 ・権利擁護支援のための広域的な地域連携ネットワークの構築 ・後見人の確保に向けた広域的な法人後見受任体制整備 ・成年後見制度に関心のある地域住民を対象としたセミナー等の開催	
アウトプット指標		①法人後見支援員（市民後見人）養成研修修了者数 20 名 ②法人後見支援員（市民後見人）フォローアップ研修受講者数 80 名 ③法人後見専門員育成研修受講者数 80 名 ④意思決定支援研修受講者数 50 名 ⑤広域的な法人後見受任体制整備に向けた研修、普及啓発等の実施地区 5 地区	
アウトカムとアウトプットの関連		市民後見人養成研修修了者を法人後見支援員として育成するとともに、実務を行う法人後見専門員の育成、資質向上を図り、市町村社会福祉協議会等による法人後見受任の体制を整備し、法人後見を実施する市町村数が増加する。	
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C) (千円) 9,644

	基金	国（A）	(千円) 6,429	うち過年度残額 (千円)
		県（B）	(千円) 3,215	うち過年度残額 (千円)
		計（A＋B）	(千円) 9,644	うち過年度残額 (千円)
		その他（C）	(千円)	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別 （注1）	公	(千円) 1,693	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 4,736	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等（注2）	(千円) 4,736	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		V. 介護従事者の確保に関する事業						
		(大項目) 参入促進						
		(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大						
		(小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名		【No. 16】 みやぎきの福祉を支える、ひなたの人材確保推進事業（福祉の仕事キャリア教育連携事業）		【総事業費 (計画期間の総額)】 8,200 千円				
対象となる医療介護総合確保区域		県全域						
事業の実施主体		宮崎県（宮崎県社会福祉協議会に委託）						
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		高齢化の進展等により、介護需要の増加が見込まれる中で、将来の福祉分野を担う人材の確保が大変重要であり、若年層等に対して、福祉の仕事の理解を深め、福祉分野への進路選択や就業を促進する必要がある。						
	アウトカム指標	「福祉の仕事」出前講座のアンケート調査において、「福祉の仕事に興味を持った」と回答した学生の割合 80%、介護サービス従事者数の増加						
事業の内容		「福祉の仕事」出前講座等 教育関係者や市町村社会福祉協議会、社会福祉施設等の関係機関と連携し、小学生から高校生まで各世代に応じた出前講座や事業所見学会等を実施し、福祉の仕事の重要性ややりがい等を伝える。						
アウトプット指標		「福祉の仕事」出前講座等実施回数：30回、受講生徒数：2,400名						
アウトカムとアウトプットの関連		「福祉の仕事」出前講座等を通じて、多くの児童・生徒に福祉の仕事に興味を持ってもらい、福祉分野への進学や就職に繋げる。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,200			
			基金	国 (A)			(千円) 5,467	うち過年度残額 (千円)
				県 (B)			(千円) 2,733	うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)			(千円) 8,200	うち過年度残額 (千円)
				その他 (C)			(千円)	
		基金充当額 (国費)における公民の別	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			民			うち過年度残額		

	(注 1)		(千円) 5,467	(千円)
			うち受託事業等(注 2) (千円) 5,467	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 ロ				
事業名	【No. 17】 介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業 (PR支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 999 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	介護福祉士養成施設運営法人				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県においては、各種の事業を展開し、国内での介護人材の確保に努めているところであるが、確保に苦労している介護施設等もあり、外国に人材を求める動きが出ている。				
	アウトカム指標	翌年度の留学生入学者数			
事業の内容	介護福祉士養成施設が外国人留学生を確保するために行うPR活動に係る費用の一部を助成する。				
アウトプット指標	補助事業者数：3事業者				
アウトカムとアウトプットの関連	PR事業や奨学金等の支援を行うことで介護福祉士をめざす外国人留学生が増え、介護福祉士の資格取得後には本県の介護人材の確保が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 999	
		基金	国 (A)	(千円) 666	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 333	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 999	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民		(千円) 666	うち過年度残額 (千円)
				うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)

備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 イ				
事業名	【No. 18】 介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業 (奨学金等支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 19,160 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	介護サービス事業者				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県においては、各種の事業を展開し、国内での介護人材の確保に努めているところであるが、確保に苦労している介護施設等もあり、外国に人材を求める動きが出ている。				
	アウトカム指標	介護福祉士養成施設の外国人留学生数			
事業の内容	介護施設等が外国人留学生に対して支援する奨学金等に係る費用の一部を助成する。				
アウトプット指標	対象留学生数：50名				
アウトカムとアウトプットの関連	PR事業や奨学金等の支援を行うことで介護福祉士をめざす外国人留学生が増え、介護福祉士の資格取得後には本県の介護人材の確保が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 19,160	
		基金	国(A)	(千円) 12,773	うち過年度残額 (千円)
			県(B)	(千円) 6,387	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円) 19,160	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 12,773	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	

備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業				
事業名	【No. 19】 元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業 (介護の担い手体験事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,419 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	県社会福祉協議会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	元気な高齢者の介護分野での就労促進				
	アウトカム指標	就労体験後の高齢者の介護サービス事業所への就職者数			
事業の内容	元気な高齢者に対し、介護の担い手として活躍してもらうため、介護施設における就労体験を実施し、就労意欲のある高齢者に福祉人材センター等に登録してもらい、その後の就労の有無を確認する。				
アウトプット指標	就労体験参加者数 50 名				
アウトカムとアウトプットの関連	就労体験を通じて、介護の魅力を理解してもらうことにより、高齢者の就労につながり、介護従事者数の増加が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,419	
		基金	国 (A)	(千円) 1,612	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 807	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 2,419	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 1,612	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善				
	(中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備				
	(小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業				
事業名	【No. 20】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材受入施設等環境整備事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,600 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	介護サービス事業者				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増大する介護ニーズに対応していくため、県内の介護従事者の確保は喫緊の課題。 外国人材の円滑な定着のため、外国人材を受け入れる事業所の受け入れ環境整備(多言語翻訳機の購入や外国人材の学習支援等)の需要が高まっている。				
	アウトカム指標	県内外国人介護人材数の増			
事業の内容	外国人材を受け入れる介護事業所に必要な機材の購入や研修の実施に要する経費等への補助を行う。				
アウトプット指標	補助事業者数				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人材を受け入れる環境整備を実施することで、外国人材や日本人職員が働きやすい環境を整え、介護人材の定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,600	
		基金	国(A)	(千円) 3,067	うち過年度残額 (千円)
			県(B)	(千円) 1,533	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円) 4,600	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,067		うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)		うち過年度残額 (千円)

備考				

事業の区分		V. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業					
		【No. 21】 介護福祉士養成施設学生支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 14,220 千円			
事業名							
対象となる医療介護総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		介護福祉士養成施設					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		介護人材を安定して確保していくために、将来の介護現場を担う若い介護職員を育成・確保することが必要であるが、介護福祉士養成施設の入学定員充足率が低い状況となっている。 介護福祉士養成施設からは、実習費など学生の負担に対する補助があれば、高校生への進路説明会やハローワークでの求職者説明会の際に養成施設への入学をさらに積極的にPRすることができ、入学者増への期待が高いとの声が寄せられている。					
	アウトカム指標	養成施設への入学者の増加					
事業の内容		介護福祉士養成施設学生の実習等に係る経費を助成					
アウトプット指標		補助対象者数					
アウトカムとアウトプットの関連		介護福祉士養成施設で介護を学ぶ学生の支援を行うことで県内就職率が極めて高い養成施設の入学定員充足率を向上させ、県内の介護人材の確保に繋げる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 14,220		
			基金	国 (A)	(千円) 9,480		うち過年度残額 (千円)
				県 (B)	(千円) 4,740		うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 14,220		うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)		
		基金充当額 (国費)における公民の別		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	(注1)	民	うち過年度残額 (千円) 9,480	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		V. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 労働環境・処遇の改善					
		(中項目) 勤務環境改善支援					
		(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ					
事業名		【No. 22】介護の職場環境改善促進・職場リーダー育成事業		【総事業費（計画期間の総額）】 4,509千円			
対象となる医療介護総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		宮崎県（民間委託）					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県における介護職員の1年間の離職率は12.8%と、全国平均の14.3%より低いものの依然として高い水準にある。また、介護職員の離職理由に「人間関係」や「法人等の運営等に対する不満」、「他に良い仕事・職場があったため」が上位を占める一方、事業者が取り組む離職防止や定着促進の方策については、「管理者・リーダー層の育成等」は2割に満たない状況にある。 こうした状況から、管理者等に対する雇用管理の理解促進、職場環境改善を担う人材育成を通して、介護人材確保を図る必要がある。					
	アウトカム指標	本県における1年間の介護職員の離職率低下、同採用率の上昇					
事業の内容		①経営者・管理者等を対象に、雇用管理の理解を促進するための講演会を開催 ②管理者・リーダー層を対象に、職場環境改善を推進する人材育成を目的とした研修を実施					
アウトプット指標		①の講演会参加者数、②の人材育成数540名(3年間合計)					
アウトカムとアウトプットの関連		雇用管理の理解促進、職場環境改善の推進が図られることにより、県内の介護職員の離職率低下、同採用率の上昇に繋がることが期待される。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,509		
			基金	国(A)	(千円) 3,006		うち過年度残額 (千円)
				県(B)	(千円) 1,503		うち過年度残額 (千円)
				計(A+B)	(千円) 4,509		うち過年度残額 (千円)
				その他(C)	(千円)		
		基金充当額		公		うち過年度残額	

	(国費)における 公民の別 (注1)		(千円)	(千円)
		民	(千円) 3,006	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 3,006	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		V. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業				
		事業名		【No. 23】 介護人材確保対策市町村支援事業 (市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 462 千円	
		対象となる医療介護総合確保区域			県全域	
事業の実施主体		市町村				
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援する。				
	アウトカム指標	県内介護サービス従事者数の増				
事業の内容		市町村が行う介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を推進するため、関係機関・団体との連携を図り、施策の検討、推進及び評価等を行うための協議会の設置等のための経費に対して、その費用の一部を助成する。				
アウトプット指標		協議会等開催数				
アウトカムとアウトプットの関連		協議会において介護人材確保の現状や実態を把握し、具体的施策を検討するとともに、その内容を効果的に発信することで、介護人材の確保を図る。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 462	
			基金	国 (A)	(千円) 308	うち過年度残額 (千円)
				県 (B)	(千円) 154	うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 462	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)		公	(千円) 308	うち過年度残額 (千円)
				民	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No. 24】 介護人材確保対策市町村支援事業 (地域における介護のしごと魅力発信事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 195 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	市町村				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援する。				
アウトカム指標	県内介護サービス従事者数の増				
事業の内容	「介護の3つの魅力（「楽しさ」、「広さ」、「深さ」）」について、介護業界や地域住民・地域のコミュニティからの情報を、市町村が支援・コーディネートし、学生の将来の職業選択に大きな影響を及ぼす進路指導担当者や保護者も含めた、多様な年齢層に向け発信するための図書やパンフレット等の情報発信ツールの購入・配布等にかかる経費や地域の教育資源等を活用した地域住民に対する基礎的な介護技術の講習会等の実施のための経費に対し助成する。				
アウトプット指標	参加者数・啓発対象者数				
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事や魅力について広く知ってもらうことで、介護に対するマイナスイメージの払拭を図り、人材の参入促進につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 195	
		基金	国 (A)	(千円) 130	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 65	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 195	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別		公	(千円) 130	うち過年度残額 (千円)

	(注1)	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ハ				
事業名	【No. 25】 介護人材確保対策市町村支援事業 (介護人材確保のためのボランティアポイント活用推進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,075 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	市町村				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援する。				
	アウトカム指標	県内介護サービス従事者数の増			
事業の内容	若者層、中年齢層、子育てを終えた層、高齢者層など各層の者が、介護分野への研修参加及び介護の周辺業務等へのボランティア活動を行うことに対して、市町村がポイントを付与することにより介護分野での社会参加・就労的活動を推進するための経費に対して助成する。				
アウトプット指標	ポイント付与対象者数				
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民が介護に関わるきっかけを作り、人材の参入促進につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,075	
		基金	国 (A)	(千円) 2,050	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 1,025	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 3,075	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)		公	(千円) 2,050	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業							
	事業名			【No. 26】 介護人材確保対策市町村支援事業 (介護未経験者に対する研修支援事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,708 千円			
	対象となる医療介護総合確保区域			県全域				
事業の実施主体			市町村					
事業の期間			令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ			地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援する。					
アウトカム指標			県内介護サービス従事者数の増					
事業の内容			介護業界への参入を希望する多様な人材や初任段階における介護職員が、チームケアの一員として質の高い介護サービス提供の担い手たり得るよう、介護職員初任者研修等の基本的な知識・技術を習得するための研修や介護福祉士養成施設における介護福祉士資格取得を目指すための学習、介護福祉士資格取得に係る実務者研修等に要する経費への助成（他制度において支援を受けている者は除く。）を実施する市町村への補助を行う。					
アウトプット指標			補助対象者数					
アウトカムとアウトプットの関連			介護未経験者が研修等を受講することで介護に携わるにあたっての不安解消を図ることで、人材の参入促進につなげる。					
事業に要する費用の額			金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,708		
				基金	国 (A)		(千円) 3,805	うち過年度残額 (千円)
					県 (B)		(千円) 1,903	うち過年度残額 (千円)
					計 (A+B)		(千円) 5,708	うち過年度残額 (千円)
				その他 (C)		(千円)		
			基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)		公		(千円) 3,805	うち過年度残額 (千円)
					民		(千円)	うち過年度残額 (千円)

			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業				
事業名	【No. 27】 介護人材確保対策市町村支援事業 (介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進)			【総事業費 (計画期間の総額)】 52 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	市町村				
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援する。				
	アウトカム指標	県内介護サービス従事者数の増			
事業の内容	市町村が行う、高校生や大学生等の介護事業所へのインターンシップの実施に係る経費や小中学生等の夏休み等を活用した職場体験の実施に係る経費に対し助成する。				
アウトプット指標	インターンシップ等参加者数				
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民が介護に関わるきっかけを作り、人材の参入促進につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 52	
		基金	国 (A)	(千円) 35	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 17	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円) 52	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)		公	(千円) 35	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	Ⅴ. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 離島・中山間地域等支援					
	(中項目) 離島・中山間地域等介護人材確保					
	(小項目) 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業					
事業名	【No. 28】 介護人材確保対策市町村支援事業 (離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 300 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援する。					
	アウトカム指標	県内介護サービス従事者数の増				
事業の内容	市町村が人口減少や高齢化が急速に進んでいる離島や中山間地域等における介護人材の確保に向けた取組を支援するため、①地域外からの就職の促進(赴任旅費、引越等に係る費用の助成)、地域外での採用活動の支援や先進自治体等からのアドバイザーの招へい、②介護従事者の資質向上の推進、③高齢者の移動を支援する担い手の確保を行うために必要な経費に対して助成する。					
アウトプット指標	地域外からの就職者数					
アウトカムとアウトプットの関連	地域外からの就職者数増加を図り、介護サービス従事者を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 300		
		基金	国(A)	(千円) 200		うち過年度残額 (千円)
			県(B)	(千円) 100		うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円) 300		うち過年度残額 (千円)
		その他(C)		(千円)		
	基金充当額 (国費)における 公民の別		公	(千円) 200	うち過年度残額 (千円)	

	(注1)	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No. 29】 介護人材確保対策市町村支援事業 (介護支援専門員法定研修支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,468 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	宮崎県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援する。				
	アウトカム指標	介護支援専門員数の増			
事業の内容	自立支援に資するサービス提供を行うためのケアプランを作成業務を担う介護支援専門員を対象とした法定研修に要する経費に対し市町村が助成（他制度において支援を受けている者は除く。）することを支援する。				
アウトプット指標	補助対象者数				
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員等が研修を積極的に受講できるようになることで、介護支援専門員の質の向上と人材確保につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,468	
		基金	国 (A)	(千円) 2,312	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 1,156	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 3,468	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公		(千円) 2,312	うち過年度残額 (千円)
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)

備考				

事業の区分		V. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業				
事業名		【No. 30】 離職介護福祉士等再就業促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,208 千円		
対象となる医療介護総合確保区域		県全域				
事業の実施主体		県（県介護福祉士会に委託）				
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		宮崎県福祉人材センターでは、離職中の介護福祉士等への再就業支援を行っているが、離職介護福祉士等に対する介護の専門的な知識や技術を再習得できる研修は実施できていない。そのため、県において、スムーズな職場復帰に資する研修を実施する必要がある。				
	アウトカム指標	介護職員数の増加				
事業の内容		離職中の介護福祉士等に対し介護に関する知識や技術を再習得できる研修を実施することにより、離職中の介護福祉士等の再就業を促進する。				
アウトプット指標		離職介護福祉士等の再就業者				
アウトカムとアウトプットの関連		離職介護福祉士等の再就業促進や資質向上が図られ、介護福祉士等の介護職員の増加につながることが期待される。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,208	
			基金	国 (A)	(千円) 1,472	うち過年度残額 (千円)
				県 (B)	(千円) 736	うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 2,208	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				民	(千円) 1,472	うち過年度残額 (千円)

			うち受託事業等(注2) (千円) 1,472	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		V. 介護従事者の確保に関する事業			
		(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ			
事業名		【No. 31】 認知症疾患医療センター体制整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 19,951 千円	
対象となる医療介護総合確保区域		県全域			
事業の実施主体		宮崎県（民間委託）			
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		認知症の早期発見・診断につなげ、容態に応じた適切な医療・介護サービスの提供を促進するため、地域において認知症医療に関する知識の普及啓発を行う必要がある。			
	アウトカム指標	認知症専門医療機関への医療相談件数の増加			
事業の内容		認知症疾患医療センター運営事業 二次医療圏に対応するセンターを設置し、認知症に関する専門医療提供や、医療・介護関係者との連携等の取組を実施する。 ②認知症医療に関する研修等の実施 認知症の早期発見・診断につなげるため、認知症医療に関する研修等を実施する。 ③認知症普及啓発事業 認知症医療に関する正しい知識の普及啓発を行うため、広報物（パネル、ポスター、リーフレット等）を作成する。			
		基金を活用する事業は②・③のみ			
アウトプット指標		全26市町村において、リーフレットの配布及びポスターの掲示			
アウトカムとアウトプットの関連		啓発資料の作成・配布等により、認知症に関する知識を普及・啓発し、医療・介護従事者や地域住民の認知症に関する関心を高めることで、認知症の早期発見・早期対応につなげる。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,951	
		基金	国 (A)	(千円) 1,009	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 505	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,514	うち過年度残額 (千円)

		その他（c）		(千円) 18,437	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別 （注1）	公		(千円)	うち過年度残額 （千円）
		民		(千円) 1,009	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等(注2) (千円) 1,009	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 32】 介護予防・生活支援体制整備市町村支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 29,544 千円
対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県（その他分は委託）	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が行う介護予防、生活支援、相談対応等の取組を広域的に支援することで、地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材の育成を図る。	
	アウトカム指標	要介護認定率（年齢調整済み）の低減
事業の内容	① 地域包括支援センターの機能強化支援 ② 介護予防に関するデータ分析支援：市町村の介護予防や生活支援の取組を支援するため、自立支援型ケアマネジメント及び介護予防の取組に係る効果や介護事業所利用者の心身の状況等を分析し、その特徴や課題を明らかにするとともに、分析結果を基に市町村の取組に対する助言・指導を行う。 ③ 介護予防・生活支援の取組強化支援 ④ 介護事業所等への専門職の派遣 ⑤ 地域ケア会議等への専門職の派遣調整	
アウトプット指標	① 管内の通所型サービスC事業所利用者の心身の状況等のデータ収集・分析支援を受ける市町村数 1市町村 ② 分析結果に基づいた介護予防の取組に係る研修会回数・参加市町村数 1回・10市町村	
アウトカムとアウトプットの関連	① 取組の評価実績に乏しい通所型サービスC事業所利用者の心身の状況等のデータ収集・分析を行うことで、市町村が地域支援事業の一環として実施する介護予防や生活支援に係る施策の検討を支援する。また、地域包括支援センター職員等が予防ケアプランを作成する際のサービス検討に寄与し、職員の資質向上を図る。 ② 通所型サービスC事業所利用者の心身の状況等のデータ収集・分析結果を共有する研修会を実施することで、介護予防の取組に係るノウハウが人事異動等により十分に蓄積されていない市町村	

基金使用は
②のみ

	職員の資質向上及びノウハウの蓄積を図る。 これらの取組により、地域包括ケアシステムの推進を図り、要介護認定率の低減に寄与する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 29,544	
		基金	国 (A)	(千円) 3,167	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 1,583	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 4,750	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円) 24,794	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円) 3,167	うち過年度残額 (千円)
		民		(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
備考					

事業の区分		V. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業				
		事業名		【No. 33】 外国人介護人材受入支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,541 千円	
		対象となる医療介護総合確保区域			県全域	
事業の実施主体		宮崎県（民間委託）				
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		介護という仕事は一般に高齢者や職員同士のコミュニケーションが重要であり、外国人材にも高い語学力が求められる。 このため、介護に関連する日本語等に関する研修を実施することにより、近年増加する外国人材の語学力向上を支援し、円滑な就労及び職場定着を促進する。				
	アウトカム指標	県内外国人介護人材数の増				
事業の内容		外国人介護人材の就労・定着促進を図るため、介護技能向上及び日常生活で必要となる日本語等に関する研修を行う。				
アウトプット指標		研修参加者数				
アウトカムとアウトプットの関連		より多くの人材が研修に参加し語学力が向上することで職場に定着しやすくなり、県内外国人介護人材の増加に繋がる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,541	
			基金	国 (A)	(千円) 1,694	うち過年度残額 (千円)
				県 (B)	(千円) 847	うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 2,541	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				民	(千円) 1,694	うち過年度残額 (千円)
					うち受託事業等(注2) (千円) 1,694	うち過年度残額 (千円)
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 ロ				
事業名	【No. 34】 認知症地域支援体制整備事業 (認知症支援体制研修事業のうちチームオレンジ に関すること)			【総事業費 (計画期間の総額)】 736 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	宮崎県 (県介護福祉士会に委託)				
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るため、医療従事者向けの認知症の対応力向上研修や市町村において認知症施策担う認知症地域支援推進員等に対する資質向上のための研修を行う必要がある。				
	アウトカム指標	チームオレンジ整備市町村数の増加			
事業の内容	①オレンジチューターの養成 ②チームオレンジコーディネーター研修の実施				
アウトプット指標	①オレンジチューター研修への派遣 3 名 ②チームオレンジコーディネーター研修 50 名				
アウトカムとアウトプットの関連	市町村が配置するコーディネーター等に対する研修を通じて、チームオレンジの整備を支援する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 736	
		基金	国 (A)	(千円) 491	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 245	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 736	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)		公	(千円) 149	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 342	うち過年度残額 (千円)

			うち受託事業等(注2) (千円) 342	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ				
事業名	【No. 35】 介護支援専門員法定研修 e-ラーニング支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,536 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	宮崎県介護支援専門員協会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の要である介護支援専門員は、高齢化や介護支援専門員証の有効期間内にある者(就労できる介護支援専門員)の減少等により人材確保が課題となっている。 そのうち、証の有効期間内にある者の減少の原因として、有効期間更新のために受講する必要がある介護支援専門員法定研修への負担感が考えられる。「研修時間の確保が難しい」等の理由で、研修を受講せず証を失効させてしまう者もいるため、研修の受講環境整備を行い、就労できる介護支援専門員を確保する必要がある。				
	アウトカム指標	介護支援専門員証の有効期間内にある者の増加			
事業の内容	研修実施機関である介護支援専門員協会に対し、介護支援専門員法定研修に係る e-ラーニング費用を補助する。				
アウトプット指標	・介護支援専門員更新研修修了者数の割合：55% ・主任介護支援専門員更新研修修了者の割合：55%				
アウトカムとアウトプットの関連	e-ラーニング導入により受講環境を整備し、研修修了者数の増加及び証の有効期間内にある者の数を増加させることで、県内の介護支援専門員を確保する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,536	
		基金	国 (A)	(千円) 1,024	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 512	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,536	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)

	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,024	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 ロ 外国人留学生及び1号特定技能外国人の マッチング支援事業				
事業名	【No. 36】 外国人介護人材マッチング支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 12,933 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	県（民間委託）				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県においては、各種の事業を展開し、国内での介護人材の確保に努めているところであるが、その中で外国人材は県内でも増加してきており、介護事業所において外国人材の需要が高まっている。				
	アウトカム指標	外国人介護人材数			
事業の内容	①海外（東南アジア）現地において、送り出し機関や短大等において外国人材に対して、宮崎県の介護現場の状況などを含め、介護職として働く魅力などをPRする。 ②宮崎県の介護施設等への就労を希望する外国人材と県内介護事業者とのマッチングを実施する。				
アウトプット指標	外国人材受入事業所数				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人材に対して宮崎県の介護の仕事を直接PRすることにより関心を持つ外国人材が増加するとともに、マッチング支援を実施することにより、外国人材受入れに取り組む事業所が増え、ひいては、外国人材数が増加につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 12,933	
		基金	国 (A)	(千円) 8,622	うち過年度残額 (千円)
			県 (B)	(千円) 4,311	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 12,933	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)

	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円) 800	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 7,822	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 7,155	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		V. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 労働環境・処遇の改善					
		(中項目) 勤務環境改善支援					
		(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ					
事業名		【No. 37】 介護生産性向上総合事業（介護現場革新会議・介護生産性向上総合相談センター）		【総事業費 （計画期間の総額）】 26,129 千円			
対象となる医療介護総合確保区域		県全域					
事業の実施主体		県（一部民間委託）					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		介護人材の確保・定着を図るため、介護生産性向上総合相談センターを設置し、生産性向上（介護ロボット・ICTの導入等）の取組を推進する必要がある。					
	アウトカム指標	介護保険施設の介護ロボット又は ICT 導入率の増加 （R5 年度時点 80.6%、R8 までに 100%）					
事業の内容		・介護現場における課題への対応方針や、介護生産性向上総合相談センターの運営方針などの検討を行うための会議を開催する。 ・介護事業者からの生産性向上に関する相談を総合的に受け付けるワンストップ窓口を設置するとともに、介護ロボットの展示・貸出、伴走支援・有識者派遣による課題解決や、関係機関との連携により支援等を行う。					
アウトプット指標		ワンストップ窓口への相談件数 80 件(令和6年度)					
アウトカムとアウトプットの関連		介護現場の生産性を向上させること（介護ロボットの導入による効率化等）により、介護職員の業務負担が軽減し、介護人材の確保・定着が期待される。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A + B + C）		(千円) 26,129		
			基金	国（A）	(千円) 17,419		うち過年度残額 (千円)
				県（B）	(千円) 8,710		うち過年度残額 (千円)
				計（A + B）	(千円) 26,129		うち過年度残額 (千円)
				その他（C）			(千円)
		基金充当額 （国費）における 公民の別		公	(千円) 529	うち過年度残額 (千円)	

	(注1)	民	うち過年度残額 (千円) 16,890
			うち受託事業等(注2) (千円) 16,890
備考			

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業				
事業名	【No. 38】 介護生産性向上総合事業（認証評価制度）			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,341 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	県（民間企業等への委託）				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保・定着を図るため、優良事業者の取組を評価し、認証する制度を創設し、やりがいをもって働き続けられる環境作りを推進する必要がある。				
	アウトカム指標	認定事業所数（R8年度までに100事業所）			
事業の内容	・介護職員の人材育成や職場環境等の改善につながる介護事業者の取組について基準に基づく評価を行い、一定の水準を満たした事業所に対して認証を付与する。 ・認証マークの付与や事例集の作成・配布等を行うことで、介護業界のイメージアップにつながるとともに、求職者の職場選びの一助にもなる。				
アウトプット指標	認証評価制度への申請件数				
アウトカムとアウトプットの関連	認証を受ける介護事業所数が増えることで、介護事業所の取組が「見える化」され、介護職を志す者の参入促進や離職防止等が期待される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,341	
		基金	国(A)	(千円) 3,561	うち過年度残額 (千円)
			県(B)	(千円) 1,780	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円) 5,341	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別		公	(千円) 247	うち過年度残額 (千円)

	(注 1)	民	(千円) 3, 314	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注 2) (千円) 3, 314	うち過年度残額 (千円)
備考				

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

事業の区分		6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業					
事業名		【No.21（医療分）】 地域医療勤務環境改善体制整備事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 250,173 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		宮崎県全体					
事業の実施主体		宮崎県内医療機関					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		令和6年度から適用される医師の時間外労働上限規制に向け、過酷な勤務環境となっている医師の労働時間短縮を進める必要がある。					
	アウトカム指標	・医師労働短縮計画における時間外・休日労働時間が減少した対象医師の割合の増加 2医療機関（2024年）					
事業の内容		・地域医療に特別な役割があり、かつ勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画を定める医療機関に対し、労働時間短縮に向けた体制整備に要する費用等を補助する。 ・長時間労働医師が所属し、地域において重要な役割を担う医療機関の医師の時間外・休日労働時間を短縮すること及び地域医療提供体制を確保することを目的に、長時間労働医療機関への医師派遣等を行う医療機関等の運営等に対する支援を行う。					
アウトプット指標		・労働時間短縮のために ICT ツールの導入を行った医療機関 2医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連		勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に要する費用や長時間労働医療機関への医師派遣等を行う医療機関等の運営等を補助することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A + B + C)		250,173		
			基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
					151,620		35,821
				都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		75,810	17,911				
	計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
			227,430	53,732			

		その他（C）	(千円) 22,743	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注 1）	公	(千円) 128,866	うち過年度残額 (千円) 30,445
		民	(千円) 22,754	うち過年度残額 (千円) 5,376
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。